2007/08/31 (金) NIKKEI NET

日本オラクル、ＮＥＣや日立など8社とリナックスを保守

日本オラクルは30日、ＮＥＣや日立製作所など8社と共同で無償基本ソフト（ＯＳ）の「リナックス」の保守サービス事業を開始すると発表した。契約顧客向けに、不具合を修正するプログラムを提供するほか、休日夜間の技術問い合わせにも応じる。商用ソフト並みの保守サービス体制を提供し、顧客にリナックスの本格採用を促す。

「オラクル・アンブレーカブル・リナックス」の名称で9月1日から始める。修正プログラムをオラクルが独自に開発し、契約顧客に配布する。最新版だけでなく、旧版での動作を保証するなど、顧客が企業システムに安心してリナックスを採用できる環境を築く。

保守サポート料金はオラクル版リナックス向けで年間1万2400円から。

[2007年8月31日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=NN001Y649%2030082007

2007/08/31 (金) NIKKEI NET

メルセデス・ベンツ、グーグルとヤフーのマップ搭載へ

Mercedes-Benz USAは、カーナビゲーションシステムが示す道順が、Yahoo、Google、Askなどのサイトのものほど優れていないという不満を解消しようとしている。

Mercedes-Benz USAは、GoogleおよびYahooと提携し、カスタマイズされた「Google Maps」と「Yahoo Local Maps」をコンピュータやウェブ対応の携帯電話から直接車載コンピュータへと送信できるようにする。

GoogleとYahooの地図サイトには、新しい「Send to Car」アイコンが追加され、これによりユーザーの希望に合わせてカスタマイズされた順路、地図、住所、および地点がベンツのGPSナビゲーションシステムへと送信することができるようになる予定。

ベンツに乗車して「i」ボタンを押すと、すぐに必要な情報も後で利用する情報も、車載コンピュータへと直接ダウンロードすることができるようになる。

さらに便利な機能として、運転中に他者から自分の車へと道順を送信してもらうこともできる。

この自動車向けハイテク技術は「Search & Send」という名称で、Mercedesが提供する現行のロードサイドおよび緊急時GPSサービスである「Tele Aide」に組み込まれる予定である。

2007年9月5日からMercedesのSクラスセダンとCLクラスクーペに搭載され、2008年のCクラスモデルには全車に搭載される予定である。

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=RS2035549031082007

2007/08/31 (金) NIKKEI NET

ＮＴＴドコモ、スマートフォン2機種発売へ

ＮＴＴドコモは30日、「スマートフォン」と呼ばれる多機能携帯電話2機種を年度内に発売すると発表した。台湾ＨＴＣ製の「ＨＴ１１００」は画面を指でなぞって操作するタッチパネルを採用した。富士通製の「Ｆ１１００」はオフィス内で内線電話端末として使える。2機種とも価格は3万円台となる見込み。

ドコモのスマートフォンは従来、法人営業部門やインターネットを通じて販売していた。今回発表した2機種からは同社の販売店「ドコモショップ」や家電量販店でも取り扱う。この分野で先行するソフトバンクモバイルやＰＨＳ専業のウィルコムを追い上げる狙い。

2機種とも現在の主流機種の約10倍の高速データ通信が可能な通信規格「ＨＳＤＰＡ」に対応する。米マイクロソフトの携帯向け基本ソフト（ＯＳ）「ウィンドウズモバイル」も搭載した。(20:01)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070830AT1D3007P30082007.html

2007/08/31 (金) NIKKEI NET

薄型ＴＶや衣類乾燥機も家電リサイクル法、政府が追加方針

政府はメーカーに廃棄家電の再資源化を義務付ける家電リサイクル法の指定品目に、液晶・プラズマテレビと衣類乾燥機を追加する方針を固めた。家電製品の不法投棄を減らし、資源の再利用を進めるには、規制対象を拡大する必要があると判断。消費者にとっては、150億―200億円規模の負担増になるとみられる。

経済産業省と環境省は2007年度中に家電リサイクル法の政令を改正する。同法では01年の施行以来、指定品目をブラウン管テレビ、冷蔵・冷凍庫、エアコン、洗濯機の四品目に限定してきた。電子レンジについては、メーカーにリサイクルを義務付けなくても自治体の廃棄物処理の枠内で対応できるとして、指定を見送る見通しだ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070831AT3S3000R30082007.html

2007/08/31（金） NIKKEI NET

日本製紙、レンゴーと段ボール原紙生産統合

製紙業界2位の日本製紙グループ本社と4位のレンゴーは来春をメドに、国内紙市場の3割を占める段ボール原紙の生産を事実上統合する。設備廃棄と工場閉鎖で年産能力の1割弱を削減、製品を相互供給して生産性を高める。両社合わせた同原紙の国内シェアは30%強と、首位の王子製紙を上回る。製紙業界の設備過剰は最大手の王子製紙による北越製紙の買収失敗で温存されていたが、経営統合を視野に入れた両社の生産集約により、再編が再び動き出しそうだ。

国内紙製品の2006年の生産量は3110万トン。このうち飲食料や製品の輸送・保管に使う段ボールの原紙（生産量932万トン）は需要伸び悩みが目立っている。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070831AT1D3004330082007.html

2007/08/30 (木) NIKKEI NET

ノキア、iPhoneに対抗した新機種・音楽配信サービスを発表 [WSJ]

ニューヨーク (ウォール・ストリート・ジャーナル) 携帯電話機メーカー最大手であるフィンランドのノキア (NYSE:NOK) は29日、音楽関連の機能を強化した携帯電話の新型機4機種を発売する予定であるとともに、音楽ダウンロードサービスを始めると発表した。米アップル (Nasdaq:AAPL) が鳴り物入りで発売した携帯電話機iPhone (アイフォン) に対抗する狙い。

ノキアは、ハードウエアのメーカーから、ソフトウエアやサービスを提供する企業への脱皮を図っており、今回の発表はその一環。携帯電話業界が成熟するにつれノキアは、音楽やビデオゲームのダウンロード、インターネット閲覧や地図の表示といった、成長が期待できる分野に焦点を当てることで、新たな収入源を開拓しようとしている。

ノキアのオリペッカ・カラスブオ最高経営責任者(CEO)は、ロンドンで開かれた報道関係者やアナリスト向けの発表会で、「機器の生産だけではもはや不十分」と語った。ここでノキアは、新ブランド「ovi」を発表した。フィンランド語でドアを意味し、音楽ダウンロードサービスの「ノキア・ミュージック・ストア」などインターネット関連の新サービスをこのブランド名で展開する。ノキア・ミュージック・ストアでは数百万曲のダウンロードが可能で、欧州から順次、数カ月以内に世界でサービスを開始する予定。楽曲は、無線通信を通じて携帯電話機やパソコンにダウンロードでき、双方間で伝送することもできる。

今回発表した新型の携帯電話機4機種は、音楽やゲーム関連の利用に最適になるよう、メモリーを増強し、スクリーンを大型化し、バッテリー寿命を延ばした。新型機は年内に出荷の予定。同社は、「顧客は今後1年でほかのさまざまな機能も向上させた新型機を発売するよう期待している」と認識している。

今回発表した新型機の一部は、アップル製品と非常によく似た特徴を持っている。10月に発売する「N81」は、楽曲リストやその他のコンテンツのリストをスクロールするためのナビゲーションホイールを搭載しており、このホイールはアップルの携帯音楽プレーヤー「iPod (アイポッド)」のものとそっくり。

[2007年8月30日]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=RSBTE7301%2030082007

2007/08/30 (木) NIKKEI NET

三井物産、エジプトで軽油設備受注・2000億円で

三井物産は韓国大手建設のＧＳ建設 (ソウル) と組み、エジプトで軽油精製設備を18億ドル (約2000億円) で受注した。三井物産が主契約者として手がけるプラントでは過去最大規模。経済発展が続くエジプトではディーゼルエンジン車が急激に増えており、燃料不足を補う狙い。今回の大型受注を手掛かりに、オイルマネーで潤う中東諸国での営業を強化する。

発注元はエジプト石油公社と現地投資ファンドの共同出資会社。カイロ市の北部郊外で大型製油所を運営しており、この隣にハイドロクラッカーと呼ぶ二次装置を建設する。原油を精製した後に残る油分 (残さ油) を分解・改質する装置で、軽油を年間150万―250万トン生産できる。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070830AT1D2902S29082007.html

2007/08/30 (木) NIKKEI NET

次世代高速通信、ドコモ・アッカ・ＴＢＳ連合

総務省が次世代高速無線通信用に新たに開放する周波数帯について、ＮＴＴドコモが電話線を使ったデジタル高速通信であるＡＤＳＬ大手のアッカ・ネットワークス、ＴＢＳ、三井物産と共同で免許取得を進める協議に入ったことが29日明らかになった。ライバルのＫＤＤＩは京セラ、三菱東京ＵＦＪ銀行などとの連合を検討しており、免許獲得に向けた競争が激しくなりそうだ。

両陣営はいずれもＡＤＳＬ並みの高速通信ができる「WiMAX (ワイマックス)」と呼ばれる技術を採用する。

アッカは事業化に数千億円規模の投資が必要になるためドコモと手を組む方向で検討に入った。免許取得のための企画会社にアッカが5割程度を、ドコモが3割程度を出資する見通し。残り2割の出資をＴＢＳや三井物産、ＪＲ東日本などに打診している。

ＫＤＤＩは自社の筆頭株主である京セラを軸に連合を組む。ワイマックスの技術開発を主導する米半導体大手、インテルとも交渉中。ドコモと同じくＪＲ東日本にも参加を呼びかけている。

総務省は新規事業者の参入促進を狙い、第三世代携帯電話事業を手掛ける企業とそのグループ会社には「出資比率を3分の1以下に抑えた新会社での申請」を条件にした。このためソフトバンクグループもＡＤＳＬサービスのイー・アクセスと

組み、同じくワイマックス方式で申請する方針。ほかにＰＨＳのウィルコムが「次世代ＰＨＳ」という独自技術での申請を計画している。
http://bizplus.nikkei.co.jp/genre/top/index.cfm?i=2007083000127b1

2007/08/30（木） NIKKEI NET

ガラス壁使い室内涼しく、ＹＫＫＡＰなど実験成功

ＹＫＫＡＰ、日本板硝子などは共同で、ガラス製の取り外し可能な壁（カーテンウオール）を使い、気化熱の原理で室内の温度を下げる実証実験に成功した。壁の表面には光触媒が塗ってある。ここに水を垂らすと水の膜が一面に広がり、蒸発時に熱を奪って周囲の気温を下げる。真夏時で冷房にかかるエネルギーを約20％削減できるという。

新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトによる研究成果。横浜市水道局、積水化学工業も参加した。同機構が29日、発表した。

代表的な光触媒の酸化チタンでコーティングした、広さ約130平方メートルのガラス製カーテンウオールを使って実験。水の膜で覆われたガラス表面の温度が10度程度下がり、室内への熱の流入が抑制されて室温が約2度低下することを確認した。(23:28)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070829AT1D2905P29082007.html

2007/08/30（木） NIKKEI NET

なくした携帯、パソコンで操作不能に・ソフトバンク

ソフトバンクモバイルは29日、同社の顧客が携帯電話を紛失した場合に、パソコンなどからの指示によって携帯電話を一切操作できないようにするサービスを9月1日に始めると発表した。他者による不正利用を防ぐとともに、アドレス帳などの登録データが漏洩（ろうえい）するリスクを減らす。

新サービスの名称は「安心遠隔ロック」。各種のオプション機能を組み合わせた「スーパー便利パック」（月額475円）のサービスの1つとして追加する。(21:57)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070829AT1D2905B29082007.html

2007/08/29 (水) NIKKEI NET

ＣＭＯＳセンサー、東芝が増産半年前倒し

東芝は携帯電話に付いているカメラの基幹部品であるＣＭＯＳ（相補性金属酸化膜半導体）センサーの増産を半年前倒しする。現在の月産1200万個体制を今年度の下期（10月―来年3月）に同1500万個へ引き上げる計画。これまで2008年度の上期（来年4―9月）を予定していた。携帯市場の拡大に加え、デジタルカメラ並みの高画質に対応した高画素化も進む中、引き合いが従来予想以上に増えると判断したため。

ＣＭＯＳセンサーは撮影時の「電子の目」にあたり、光を受けて電気信号に変える。デジカメに広く使われるＣＣＤ（電荷結合素子）に比べて消費電力が低いため、カメラ付き携帯電話の大半に使われている。東芝は携帯向けＣＭＯＳセンサーの国内大手で、2007年度の世界シェアは15％前後の見通し。10年度に30％を目指す。
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS1D240AH%2028082007

2007/08/29 (水) NIKKEI NET

ターボリナックス、パソコンからの情報流出防止システム

リナックスＯＳ（基本ソフト）関連製品のターボリナックスは9月下旬、情報流出防止のためパソコンの記憶装置を使わない業務用システムを企業向けに発売する。パソコンに専用端末を接続し、インターネット経由でサーバー上のソフトを動かす。既存のパソコンを活用できるため導入費用は少なくて済み、企業からの需要を開拓する。

サーバーソフトも安価で、導入費用は競合製品の5分の1程度で済むという。2008年12月期に年間1億円以上の売り上げを目指す。
[2007年8月29日/日本経済新聞　朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=AS2E2800M%2028082007

2007/08/29 (水) NIKKEI NET

トヨタ紡織、米新工場開設を正式発表

トヨタ自動車系部品大手のトヨタ紡織は29日、米ミシシッピ州にシートなどを生産する新工場を開設すると正式発表した。8000万ドル（約92億円）を投じて同州北部のフルトン市に建設し、2010年をメドに稼働させる。トヨタが同州の新工場で多目的スポーツ車（ＳＵＶ）「ハイランダー」の生産を始めることに対応する。

米国の事業統括会社が全額出資して9月に生産会社「トヨタ紡織ミシシッピ」を設立。新会社はシートのほか、ドアなどの内装部品を年15万台分生産し、11年をメドに年250億―260億円の売上高を見込む。工場の敷地面積は16万平方メートルで、従業員数は500人を計画している。(21:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070829AT1D2904Z29082007.html

2007/08/29 (水) NIKKEI NET

全日空、年内に紙の国内線航空券廃止・「電子」に全面移行

全日本空輸（ＡＮＡ）は29日、国内線の紙の航空券を年内に廃止すると発表した。2006年に「スキップサービス」の名称で導入した電子航空券に全面移行する。乗客にとっては航空券を紛失したり、再発行時の手数料などの手間が省ける利点がある。全日空も航空券の印刷代や専用発券機にかかる費用を削減できる。日本航空も同様の「ＪＡＬ　ＩＣサービス」を進めている。

「スキップサービス」は現在、24空港で利用できる。残りの空港も9月から12月にかけて順次、切り替えて、国内全空港で使えるようにする。インターネットなどで事前予約し、ＩＣタグ内蔵のＡＮＡカードや携帯電話を空港の搭乗口にある読み取り機にかざすだけで搭乗手続きをできるようにする。

ＩＣチップ内蔵のＡＮＡカードや携帯電話を持っていない顧客は、空港カウンターなどで二次元バーコード付きの「航空券ご利用案内書」や「搭乗案内書」を発行してもらい、搭乗口でかざし手続きをする。(19:18)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070829AT1D2903929082007.html

2007/08/29 (水) NIKKEI NET

気象庁、市町村ごとに警報や注意報・大雨、洪水など

気象庁は2010年春から、大雨注意報や洪水警報などの気象情報を全国約1800の市区町村単位で提供することを決めた。現在は「多摩南部」「多摩北部」（東京都）というように気象傾向が近い373地域ごとに発表しており、約5倍細かくなる。

各自治体が住民に避難勧告などを発令する際の判断基準を分かりやすくし、防災体制の強化につなげる狙いだ。
　08年度予算の概算要求に盛り込んだ「台風・集中豪雨対策等の強化」費用の15億3300万円（前年度比52％増）のうち、8900万円をシステム整備費などに充てる。(16:25)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070829AT1G2900Q29082007.html

2007/08/29（水） NIKKEI NET

ＮＥＣ、「ザ・ペニンシュラ東京」の全客室に携帯端末を納入

　ＮＥＣは28日、9月1日に開業する外資系高級ホテル「ザ・ペニンシュラ東京」（東京・千代田）の全客室に、内線通話機能付き携帯電話端末を納入したと発表した。ルームサービスの注文など内線通話のほか、外出時に外線電話の端末として使える。内線機能付き携帯端末をホテルの全客室に設置するのは世界初という。今回の実績をもとに、他ホテルにも同端末の導入を促す。

　携帯端末「Ｎ９０２ｉＬ」を約450台納入した。同端末は無線ＬＡＮ（構内情報通信網）の送受信機能も備える。ペニンシュラの全314室に設置したほか、ホテルの従業員にも提供した。ホテル館内の無線ＬＡＮ送受信装置や通信管理サーバーなどもＮＥＣが用意した。
　宿泊客は端末を使って、館内のどこからでもフロントなどに簡単に通話ができる。海外からの宿泊客は、日本で携帯電話を別途借りなくても外出先からの電話ができる。(00:37)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070828AT1D2805P28082007.html

2007/08/27 (月) NIKKEI NET

台湾エイサー、米ゲートウェイを買収

【台北＝山田周平】台湾のパソコン最大手、宏碁（エイサー）は27日、米同業大手のゲートウェイを買収すると発表した。7億1000万ドル（約825億円）でゲートウェイを全額出資子会社にする。宏碁は買収により中国レノボグループを抜き、世界のパソコン市場でヒューレット・パッカード（ＨＰ）、デルの米国勢に次ぐシェア3位に浮上する。

米調査会社ＩＤＣによると、2006年の世界のパソコン市場で宏碁はシェア6.1%（出荷台数ベース）と4位で、ゲートウェイは2.3%と8位だった。パソコン業界では、レノボが05年夏に米ＩＢＭのパソコン事業を買収して以来の大型再編となる。

宏碁は今年12月までに米株式市場でゲートウェイ株の公開買い付け（ＴＯＢ）を実施する。買い付け価格は一株1.9ドル。ゲートウェイの経営陣はＴＯＢに同意しているという。

宏碁は現在、欧州を主力市場としており、ゲートウェイ買収で米国市場を開拓する狙い。一方でゲートウェイは欧州パソコン中堅のパッカードベルを優先的に買収する権利を保持している。パッカードベルについてはレノボが8月、買収に名乗りを上げていたが、宏碁はゲートウェイ買収でこれを封じた形となる。

宏碁は1987年に「エイサー」ブランドを創設した台湾パソコン産業の草分け。90年代後半には多角化失敗で経営危機に陥ったが、2001年に製造部門などを分社して販売に特化する経営方針に転換し、世界シェアを急速に高めていた。
[2007年8月27日]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS2M2701T%2027082007

2007/08/27 (月) NIKKEI NET

三菱重工、中国に製鉄所向け発電設備のメンテ子会社設立

三菱重工業は製鉄所の高炉ガスを燃料とする大型発電設備のアフターサービス体制を中国で整備する。修理や補修部品の販売を担当する新会社を設立した。同社は中国ですでに同発電設備を約10基受注、今後5年でさらに40基近い販売を見込んでおり、サービスも含めた幅広い事業体制を整備する。

高炉ガス発電設備は鉄鉱石などの原料を高炉で溶かす際に発生するガスを回収、ガスタービンで燃焼させて発電する。三菱重工は同設備の実用化で先行し、世界で7割を超えるシェアを持つ。深刻な電力不足が続く中国では鉄鋼大手が自家発電の拡大に動いており、同社は1基約100億円の高炉ガス発電設備を中国での戦略製品と位置づけている。(09:02)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070827AT1D220CY26082007.html

2007/08/27 (月) NIKKEI NET

人工衛星介し携帯で通話・総務省、災害向けに実験

総務省は宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）などと共同で、人工衛星を使って災害時でも携帯電話で確実に通信できるような技術開発に乗り出す。大型アンテナを搭載した宇宙基地局を作り、防災関係者などが山間部や海上でも利用できる体制を目指す。向こう5年で約100億円の研究開発費予算を財務省に求める。

まず2006年に打ち上げた技術試験衛星「きく８号」を使い、9月1日から情報伝達の実験を始める。東京都と都内四市町による合同防災訓練で、避難者の情報をきく８号を介して対策本部に送信。安否確認役の郵便局員が専用の試験端末を使って被害情報を送信し通信状況を確かめる。(08:42)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070827AT3S2500E26082007.html

2007/08/27 (月) NIKKEI NET

省エネ型IT機器開発へ・経産省要求、消費電力４割減

経済産業省はIT（情報技術）関連機器の消費電力を大幅に減らす対策に乗り出す。全体で現在より4割以上抑制することを目標に新型のハードディスクや冷却システムなどの開発を急ぎ、国内の消費電力の5%を占めるIT機器の温暖化ガスの排出を減らす狙いだ。2008年度の予算要求に約48億円の開発費を盛り込み、今後5年をメドに実用化する。

来年度から民間企業を公募し、研究開発を委託する。経産省は審査委員会を設け、企業から定期的に成果を報告してもらう。具体的には、ネット上でデータをやりとりする中継装置のルーターの消費電力量を30%削減。従来のルーターは常に100%の電力で待機しているが、情報が送られてくるのを事前に予測する技術で待機時の消費電力を大幅に減らす。(18:31)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070827AT3S1600827082007.html

2007/08/27 (月) NIKKEI NET

使い手本位でiフォン旋風・アップル、9月100万台へ

【シリコンバレー＝村山恵一】米アップルが米国で携帯電話機「iフォン」を発売して2カ月。9月末までに100万台を売る勢いで、携帯音楽プレーヤー「iPod」投入時を上回る好スタートを切った。来年には欧州などを含め1000万台を販売、世界シェア1%近くをめざす計画で、NECなどを超える携帯電話機メーカーに浮上する。

日本メーカーを尻目にアップルがユニークな製品を次々と生み出す背景には顧客の使い勝手を最優先させる商品開発戦略がある。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070827AT1D2400426082007.html

2007/08/27 (月) NIKKEI NET

船の燃費指標作成へ・国交省、省エネ技術の競争促す

国土交通省は2010年度をメドに、船舶の燃費を示す指標を世界で初めて導入する方針だ。二酸化炭素（CO2）の排出削減に向けて船舶も燃費向上が課題となっていたが、これまで運航時の燃費を船ごとに比較できる指標がなかった。省エネ性能の高い船舶が買い手に評価されやすい仕組みを整え、造船の省エネ技術の競争を促す。

12年に期限が切れる京都議定書以後の地球温暖化防止策では、外航海運もCO2の排出削減対象に加わる見通し。国交省はこの指標を国際標準にして、世界的な船舶の排出削減策で主導権を握りたい考えだ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070827AT3S1800826082007.html

2007/08/27 (月) NIKKEI NET

携帯の経済波及効果、4年後に4倍の2.4兆円に

NTTグループのシンクタンクである情報通信総合研究所（東京・中央）は24日、通販やゲームなど携帯電話サービスの経済波及効果が2010年に06年の4倍の2兆4000億円に達するとの見通しを発表した。携帯サービスの発展に伴う雇用創出効果も10年に06年の4倍の33万2000人に伸びると見込んでいる。

特に経済波及効果の伸びが大きい分野は携帯電話を使った通販サービス。書籍や化粧品などの物販を中心に、06年の2378億円から10年には6.3倍の1兆4870億円に急伸する見込み。
[2007年8月27日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN001Y730%2024082007

2007/08/27 (月) NIKKEI NET

業務ソフト、利用費安く・専業20社超、中小企業のIT化支援

サイボウズ、東洋ビジネスエンジニアリングなど国内のソフト専業20社以上が連合を組み、中小企業の情報化を支援する事業を来年早々にも始める。各社が開発した各種業務ソフトを共同のサーバーに登録、中小企業がネット経由で利用できるようにする。費用負担を最大で従来の3分の1程度に軽減。遅れている国内中小企業のIT（情報技術）化を促す。

国内中小企業のサーバーや業務ソフトの導入率は欧米の半分以下とされる。中小のIT整備を促すことで日本の生産性を底上げできるとみて、経済産業省も同事業を支援する方針。来年度予算で20億円弱を確保し、共用サーバー開発などのための費用を拠出する。新事業を手がけるのはサイボウズなどのほかソフトブレーンや構造計画研究所など23社が参加する事業連合「メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア・コンソーシアム（MIJS）」。各社がそれぞれ開発した会計、営業支援、生産管理などのソフトを共用サーバーに登録して貸し出し、売り上げ拡大を狙う。
[2007年8月27日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS1D2600A%2026082007

2007年08月25日 itmedia

NASA、画像・映像のデジタルアーカイブを構築へ

米航空宇宙局（NASA）と、非営利団体の米Internet Archiveは8月23日、NASAが所有する写真や歴史的動画などのデジタル化や管理のため、5年間の提携を結んだと発表した。アーカイブに保管された映像は、インターネットで無料で公開される予定。

NASAでは、既に20以上の画像・映像コレクションをオンラインで提供しているが、今回の提携により、こうしたコレクションは検索機能つきの「ワンストップ」のアーカイブにまとめられる。

Internet Archiveは、NASAが保有する写真やビデオ、CG画像などのイメージのデジタル化や、保管、管理を行う。まず初年度に、NASAの主なコレクションを統合した後、デジタル画像の追加を2年目に開始。3年目には、デジタル化するアナログ映像の特定と追加を行う予定だという。

NASAとInternet Archiveでは、オンラインアーカイブにイメージを自動で追加するシステムの構築も共同で行う予定。Internet Archiveは、このオンラインアーカイブをダウンロード・検索用ツールも含めて無料で公開する予定。

http://www.itmedia.co.jp/news/articles/0708/25/news004.html

2007/08/26（日） NIKKEI NET

ドメイン「.asia」登場・優秀アイデアに優先登録

インターネットのアドレスに使う「ドメインネーム」に「.asia（ドット・アジア）」が登場する。アジアで国や地域を超えて事業を展開する企業などの利用が見込まれるが、管理団体では「ネット上の貴重な財産」を有効に使ってもらおうと、ドメイン利用計画のコンテストを実施。優秀なアイデアに優先的に登録を認める考えだ。

「.asia」はウェブサイトのアドレスの末尾に付く「トップレベルドメイン」の一つ。日本を含むアジア太平洋地域の国・地域のドメイン管理団体が支援する非営利法人「ドットアジア・オーガニゼーション」（香港）が管理する。

企業や一般の登録に先立ち、「開拓者計画」と名付けた優先登録を実施する。応募者は「music.asia」「trade.asia」「business.asia」など使いたいドメイン名とその運用や宣伝の計画案を9月10日までに提出する。アジア域内の企業や起業家のほか、アジア事業を重視する欧米企業のアジア拠点などの応募を想定している。（上海＝渡辺園子）

[2007年8月26日]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS2M2501A%2025082007

2007/08/26（日） NIKKEI NET

米ダウ、新日鉄と断熱材開発・住宅向け、日射熱も遮断

米化学大手ダウ・ケミカルの子会社、ダウ化工（東京・品川）は新日本製鉄と共同で、遮熱効果を高めた住宅用断熱材を開発して発売した。熱を通しにくいアルミはくを使い、夏場の日ざしから住宅内に侵入する熱量を最大45%低減。断熱材の表面温度をセ氏45度から35度に抑える。新日鉄系の日鉄商事を通じて、スチールハウス向けに販売する。

新型断熱材は、樹脂の一種であるポリスチレンと発泡材を混ぜて成形する「発泡ポリスチレンフォーム」と、アルミはくの遮熱材を積層加工して作った。米ダウが新日鉄と製品を共同開発するのは初めて。スチールハウス向けの高機能部材を調達したい新日鉄と、断熱材を日本で拡販したいダウの思惑が一致した。5年後に20億円の売上高を見込む。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070826AT1D240DH25082007.html

2007/08/26（日） NIKKEI NET

ティファニー銀座本店、ゴールドマンが坪1億8000万円で購入

米大手投資銀行のゴールドマン・サックスが米宝飾品大手のティファニーから東京都中央区の銀座本店ビルを約370億円で取得する。敷地面積1坪（3.3平方メートル）当たりの購入額は約1億8000万円。世界的な信用収縮で欧米中心に大型の不動産取引が冷え込んでいるが、日本の都心優良物件の争奪戦は過熱気味な状態が続いているといえそうだ。

ティファニーは2003年、それまで入居していた銀座・中央通り沿いの本店の土地と建物を約165億円で購入。今回、入札で買い手を募ったところ国内外の投資銀行やファンドなどが名乗りを上げ、最高額を提示したゴールドマンへの売却を決めた。ティファニーはゴールドマンと同ビルの長期賃借契約を結び、営業を継続する。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070826AT2C2403J25082007.html

2007/08/25 (土) TBS NEWS

猛暑のギリシャ、2日間で火事170件

厳しい暑さが続くギリシャでは、2日間で火事が170件発生し、これまでに少なくとも17人が死亡しました。被害は首都アテネにも及んでいて、政府が対応に追われています。

ギリシャでは気温が40度を超える日が続いていますが、この影響で森や農地が乾燥し、23日と24日の2日間で少なくとも170件の火事が発生しています。
このうち、南部ペロポネソス半島では、フランス人観光客2人を含む17人が死亡しました。このうち6人は車の中で死亡していて、逃げ遅れたと見られています。

また、AP通信によりますと、首都アテネでも24日夜、市内の公園で大規模な火事が発生し、消防車10台以上が消火にあたりました。

政府は一部の州で非常事態を宣言し、軍や消防隊が対応にあたっていますが、火災が発生している地域が広い範囲に及んでいる上、強風のため、飛行機による消火活動が難航していて、火事が収まる気配はありません。
ギリシャでは来月中旬に総選挙を控えていて、政府の対応に野党側は批判を強めています。(25日12:15)

2007/08/25 (土) NIKKEI NET

写真印刷、デジタル主流に･07年度推計

国内の写真印刷市場でデジタルカメラやカメラ付き携帯電話からのデジタルプリント需要が2007年度、初めて銀塩フィルムプリントを追い抜く見通しだ。撮影が簡単で店頭や無人端末、家庭用プリンターで印刷も手軽にでき、着実に利用が増えている。DPE(写真の現像･焼き付け･引き伸ばし)店はアルバム加工の強化などデジタル化への対応を急いでいる。

調査会社のブレーンチャイルド(東京･中央)によると、デジタルプリントは07年度で1732億円と前年度比13%増の見通し。自宅からインターネット経由で画像を店に送り、好きな時に写真を受け取るサービスも広がっている。(17:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070825AT2Z2400325082007.html

2007/08/25 (土) NIKKEI NET

NTT、映像配信3サービスを統合ー値下げで競争力向上

NTTは光ファイバー通信回線の利用者に提供している3つの映像配信サービス事業を統合する。現在は3社が内容の似たサービスを個別に展開しているが、知名度が低く会員数は伸び悩んでいる。統合によりコンテンツの共同調達などを進め、効率化で生み出す資金を原資にサービスの値下げにもつなげる。統合を機にコンテンツも拡充し、光回線普及をけん引するサービスに育てる。

統合するのはNTTコミュニケーションズ(NTTコム)が運営する「OCNシアター」とぷららネットワークス(東京･豊島)の「4th(フォース)メディア」、オン･デマンド･ティービー(東京･渋谷)の「オンデマンドTV」の3サービス。
[2007年8月25日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS1D2100Q%2024082007

2007/08/25 (土) NIKKEI NET

外食各社、産地表示を強化･食の安心顧客に訴え

ファミリーレストランなど外食各社が食材の原産地表示を強化している。ロイヤルホールディングス(HD)は9月から「ロイヤルホスト」の店舗で顧客が携帯電話を使って主要原材料の産地情報を得られるようにする。すかいらーくは和食レストラン「藍屋」の季節限定メニューで都道府県の産地表示を始めた。中国産食品の品質問題などを背景に消費者が食材への選別の目を強める中、「食の安全･安心」を自社製品の付加価値として顧客に訴える戦略だ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070825AT1D2408824082007.html

2007/08/25 (土) NIKKEI NET

電機･電子部品メーカー、LED関連事業を強化

電機･電子部品メーカーが発光ダイオード(LED)関連事業を強化する。松下電工はLED照明の量産を開始、ロームはLED用電源部品に参入する。LEDは白熱電球などに比べ省電力で寿命も長い。課題だった明るさも改善し、現在主流の液晶バックライトに加え照明器具への搭載も進んでいる。各社はLEDを新たな成長分野と位置付け市場開拓を急ぐ。

松下電工は照明器具を生産する新潟工場（新潟県燕市）にＬＥＤ照明の生産設備を新設した。当初は主に商業施設や屋上で使う照明器具を生産する。これまで本社（大阪府門真市）で少量生産していたが、需要拡大を受け量産ラインを設けた。2010年度にＬＥＤ照明の売上高を06年度の約4倍にあたる150億円に引き上げる計画だ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070825AT1D2407V24082007.html

2007年8月25日(土) 東奥日報

県がシィライン支援策を検討へ

青森ー脇野沢ー佐井航路に高速船「ほくと」を運航するシィライン（本社青森市、濱崎正明社長）が経営難に陥っている問題で、県が同航路への支援の在り方を今後検討することが、二十五日までに分かった。

蝦名武副知事が二十三日、むつ市内で宮下順一郎むつ市長、太田健一佐井村長、山崎隆一元脇野沢村長らと会い、対応策を協議した。生活航路としての重要性のほかに観光面、防災面の役割などについて話し合った。

シィラインは、むつ市など下北五市町村と国からの補助金によって航路を支えてきたが、二〇〇六年度の決算は三千七百万円の赤字となり、経営が危ぶまれていた。濱崎社長は六月、県に支援を求める方針を表明。むつ市などの支援要請に対し、県は否定的な方針を示し続けてきた。
http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2007/20070825130938.asp

2007年8月24日(金) 東奥日報

作業員に放射性物質付着／六ケ所

日本原燃は二十四日、六ケ所再処理工場で、協力会社の五十歳代の男性作業員が足裏に微量の放射性物質を付着させたーと発表した。すぐにふき取ったため、健康への影響はないとしている。

付着が見つかったのは二十三日午後七時ごろ。使用済み燃料受け入れ･貯蔵建屋で、作業を終えた男性が放射線管理区域から出る際の検査で、右足裏から原燃の基準を上回る一平方センチ当たり六ベクレルのコバルトが検出された。被ばく線量は多く見積もって〇･〇一ミリシーベルトで、法令で定める皮膚の年線量限度（五〇〇ミリシーベルト）を下回るという。

原燃によると、男性は脱衣所で床に落ちていた放射性物質を踏んだ可能性が高いという。また放射性物質が、男性自身か他の作業員の服や靴から落ちたと考えられることから、原燃は（1）脱衣前の徹底した放射線測定の励行（2）測定を終えた作業員と、終えていない作業員が同じ場所を歩かないよう注意するーなどの再発防止策を取る。

再処理工場では七月にも、作業員が両足首に放射性物質を付着させるトラブルが起きている。
http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2007/20070824215123.asp

2007/08/24 (金) NIKKEI NET

ノキアの携帯電話機、マイクロソフトのネット用アプリ搭載へ [WSJ]

ロンドン (ウォール・ストリート・ジャーナル) 携帯電話機メーカー最大手のフィンランドのノキア (NYSE:NOK) は、11カ国で販売する同社製端末について、米マイクロソフト (Nasdaq:MSFT) のインターネット用アプリケーションのプリインストールを開始する計画を明らかにした。オンラインサービスの提供を通じて売り上げ拡大を目指す戦略の一環。

両社は、マイクロソフトの電子メール用ソフト「ウィンドウズ・ライブ・ホットメール」やインスタントメッセージ(IM)向けの「ウィンドウズ・ライブ・メッセンジャー」のほか、住所録サービスの「ウィンドウズ・ライブ・コンタクト」、ブログ作成の「ウィンドウズ・ライブ・スペース」などのアプリケーションをノキアの端末向けに調整。こうしたモバイルインターネット・アプリケーションは、ノキアのマルチメディア対応端末5機種で23日からダウンロードできるようになる。

対象地域は英国、フランス、ドイツ、スペインを含む欧州・中東市場の11カ国。対象機種はマルチメディア対応のノキア「Nシリーズ」。これにより、他の携帯電話やコンピューターへの電子メール、IMの送受信が可能になる。両社はまた、より大衆市場向けのノキア「シリーズ40」について、来年初めまでにマイクロソフト製アプリケーションのプリインストールを開始したい考え。

ノキア端末では、これまでもこうしたアプリケーションをダウンロードできたが、ノキアの携帯電話オペレーティングプラットホームとマイクロソフトのアプリケーションとの連携が実現するのは今回が初めて。これに伴い、携帯電話の連絡先がマイクロソフトのコミュニケーションツールに統合できる。さらに、両社によると、携帯のカメラで撮った画像をインターネットにアップロードするのも簡単になるという。

マイクロソフトのオンラインサービス事業の欧州担当副社長、ジョン・マンヘラールス氏は「モバイルインターネットに大きな期待を寄せている。ただ、まだ軌道に乗ったわけではない。しかしながら、モバイルの方面で毎年ユーザー数が倍加している。この取り決めがその促進剤になるとみている」と語った。

競争の高まりを背景に、ノキアは広告、楽曲ダウンロード、地図情報、インターネット閲覧など、オンラインサービスの成長に照準を再び合わせた事業の推進を図っている。同社は6月、2008年1月1日付で会社組織を再編する計画を発表。サービスとソフトウエアへの注力を強めた部門を創設する。さらに、自社の位置取りをマルチメディア機器メーカーにシフトするため一連の企業買収を実施している。

[2007年8月24日]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=RSBSZ1195%2024082007

2007/08/24 (金) NIKKEI NET

グーグルで宇宙探検・星空検索の新サービス

「今度は星空を検索できます」――。インターネット検索最大手の米グーグルは22日、地上から見上げた天体画像を検索できるサービスを始めた。衛星写真地図ソフト「グーグル・アース」の新機能として提供する。欧米などの天文台や研究機関が持つ天体の高精細画像を活用、パソコンを使って星や銀河系などの位置や画像を確認できる。

新サービス名は「スカイ」で、ネットを通じて無償提供するパソコン用ソフト「グーグル・アース」に組み込んだ。肉眼や望遠鏡で確認できる星に加え、ハッブル宇宙望遠鏡で観測した銀河系などの高精細画像も閲覧可能。画像は上下左右に動かせるほか、縮小・拡大も自由自在で「利用者は宇宙を飛び回れる気分」(グーグル) という。

主要な星や銀河系には詳しい説明文を加えた。日本語でも利用可能だが、説明文など一部機能は現時点で英語にしか対応していない。グーグルはこれまで、地球の衛星写真地図サービスに加え、同様のサービスを月面と火星にも対応させていた。

(シリコンバレー＝田中暁人)

[2007年8月23日]

http://it.nikkei.co.jp/pc/news/index.aspx?n=AS2M2300Y%2023082007

2007/08/24 (金) NIKKEI NET

米サン、銘柄コードを「ＪＡＶＡ」に変更

[シリコンバレー＝田中暁人] 米サン・マイクロシステムズは23日、ナスダック市場で使われている自社の銘柄コード (チッカーシンボル) を「ＳＵＮＷ」から「ＪＡＶＡ」に27日付で変更すると発表した。「Ｊａｖａ (ジャバ)」は、サンのプログラミング言語でインターネットサービスなどで広く使われている。自社名よりもＪａｖａの知名度が高いと判断、ブランドを前面に押し出す。

ジョナサン・シュワルツ最高経営責任者（ＣＥＯ）は同日、公式ブログ（日記風の簡易型ホームページ）で「サン・マイクロシステムズより、Ｊａｖａを知っている人の方が多い」と指摘。同社によると、Ｊａｖａ技術は21億台以上の携帯機器や、ネットに接続されているほぼすべてのパソコンなどで利用されているという。
[2007年8月24日]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS2M2400J%2024082007

2007/08/24（金） NIKKEI NET

日本オラクル、中堅・中小企業向け経営情報分析ソフト

日本オラクルは23日、経営情報分析ソフトの新製品を発表した。中堅中小企業の利用を前提にしており、導入作業を簡略化した。コンピューターに詳しくない利用者でも簡単に操作できるように使い勝手も工夫したという。価格を競合製品の半額以下に抑えて拡販する。

新製品「オラクル・ビジネスインテリジェンスＳＥワン」を９月11日から出荷する。５人から50人の利用を想定した製品で、経営情報の抽出機能や分析機能を一製品にまとめた。経営情報を蓄積するデータベースソフトも付属、専門知識がなくても導入できる。
[2007年8月24日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=NN001Y980%2023082007

2007/08/24（金） NIKKEI NET

楽天、ノルウェー社とモバイル検索の合弁会社

楽天は23日、検索エンジンを開発するノルウェーのファストサーチ＆トランスファ（オスロ市）とモバイル検索の合弁会社を設立すると発表した。今後の市場拡大が見込める携帯電話向け検索サービスの提供や検索連動型広告などを共同で開発する狙い。

合弁会社の社名は楽天・ファスト・モバイルサーチ（東京・品川）で、９月中旬に設立する。資本金および資本準備金の合計は８億円で、両社が50％づつ出資する。両社が代表取締役を１人づつ派遣し、当初の社員数は開発担当など20人程度の見通し。
[2007年8月24日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN001Y483%2023082007

2007/08/24（金） NIKKEI NET

三菱商事、石油ガス事業をインドネシアで強化

三菱商事は23日、インドネシアの石油ガス大手メドコ・エナジー・インターナショナルと資本提携したと発表した。メドコの親会社に3億5200万ドル（約400億円）出資し、メドコと石油ガス事業などで協業を目指す。提携を通じ、三菱商事は石油ガスの探鉱や開発を強化する。

メドコの50.7％の株を持つエンコア・エナジー（シンガポール）に、三菱商事が39.4％出資した。エンコア・エナジーの全株を保有していた創業家一族の会社から、三菱商事が株を一部買い取った。メドコには間接的に19.97％出資することになる。

三菱商事とメドコは2011年の生産開始を目指し、インドネシアのドンギ・セノロで年200万トンの液化天然ガス（ＬＮＧ）生産プロジェクトを進めており、これまでも協力関係にあった。両社は今後、それぞれが進めている世界各地の石油ガス探鉱・開発で連携を目指す。発電や化学品、バイオエタノール事業での連携も検討する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070824AT1D2307G23082007.html

2007/08/24（金） NIKKEI NET

いすゞと日野、エンジン開発で提携

いすゞ自動車と日野自動車は商用車用エンジンの開発・生産で提携する方針を固めた。2009年度に国内で導入される次期排ガス規制に対応した小型・大型エンジンを共同開発し、生産を分担して相互供給する方向で検討を開始、排ガス処理技術での協力にも合意した。トヨタ自動車の出資を受ける両社は将来の統合を視野に協業関係を拡大。日米欧での環境規制強化を背景にトラック業界の世界再編が加速する中、国内1、2位連合を組んで勝ち残りをめざす。

日野自の株式の50.1%を保有するトヨタが昨年11月、いすゞに5.9%を出資。それを機にバス生産で提携関係にあったいすゞと日野自が協業拡大に向けた話し合いを始めていた。トヨタも「両社にメリットがある」（同社幹部）として後押ししている。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070824AT1D2301Y23082007.html

2007/08/24（金） NIKKEI NET

710億円の大型ＬＢＯ・ソフト子会社弥生、ファンドが買収

ライブドアホールディングス（旧ライブドア）は23日、ソフト販売子会社の弥生（東京・千代田、飼沼健社長）を、日本や韓国を中心に活動する独立系投資ファンドのＭＢＫパートナーズに売却することを決めた。売却額は740億円。世界的な信用収縮が深刻化するなかで、8月以降途絶えていた大型のＬＢＯ（借り入れで資金量を増やした買収）が日本で成立することになる。

両社は24日に発表する見通し。複数のファンドや金融機関を対象に入札を実施した結果、ＭＢＫが最も有利な条件を提示したもよう。弥生経営陣も一部出資するＭＢＯ（経営陣が参加する買収）となる見通し。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070824AT2C2305H23082007.html

2007/08/24（金） NIKKEI NET

いすゞと日野、エンジン開発で提携

いすゞ自動車と日野自動車は商用車用エンジンの開発・生産で提携する方針を固めた。2009年度に国内で導入される次期排ガス規制に対応した小型・大型エンジンを共同開発し、生産を分担して相互供給する方向で検討を開始、排ガス処理技術での協力にも合意した。トヨタ自動車の出資を受ける両社は将来の統合を視野に協業関係を拡大。日米欧での環境規制強化を背景にトラック業界の世界再編が加速する中、国内1、2位連合を組んで勝ち残りをめざす。

日野自の株式の50.1%を保有するトヨタが昨年11月、いすゞに5.9%を出資。それを機にバス生産で提携関係にあったいすゞと日野自が協業拡大に向けた話し合いを始めていた。トヨタも「両社にメリットがある」（同社幹部）として後押ししている。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070824AT1D2301Y23082007.html

2007/08/24（金） NIKKEI NET

新型護衛艦が進水、「ひゅうが」と命名・ヘリ11機搭載可能

ヘリコプター11機が搭載可能で海上自衛隊の艦艇では最大級となる新型護衛艦の進水式が23日、横浜市の「アイ・エイチ・アイ　マリンユナイテッド」横浜工場であり、「ひゅうが」と名付けられた。

排水量13500トン、全長197メートルで、建造費は約1000億円。艦首から艦尾まで延びる広大な甲板を持つ空母のような外観が特徴で、ヘリ3機が同時に発着できるほか、高度な指揮通信機能を備えている。
ひゅうがは、これまで護衛艦で最大だったイージス艦「あしがら」（7700トン）などを大きく上回り、補給艦「ましゅう」（13500トン）と並び海自最大級。〔共同〕(01:18)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070823STXKE049323082007.html

2007/08/23 (木) NIKKEI NET

台湾HTC、日本に販売代理店網・スマートフォン拡販ねらう

スマートフォンと呼ばれる多機能携帯電話の専業メーカー、台湾HTCは日本で販売代理店網の構築に乗り出す。システム構築会社などと連携し、企業システムとHTCのスマートフォンを組み合わせて売り込む。40―50社程度と組んで、販路を拡大する。

HTCは米マイクロソフトの基本ソフト「ウィンドウズモバイル」を搭載したスマートフォンで世界シェア8割を持つ。欧米での販売が中心だったが、日本でも市場が拡大しているのを受けて販売を本格化する。
[2007年8月23日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS1D2206F%2022082007

2007/08/23 (木) NIKKEI NET

セカンドライフで「世界陸上」イベント、TBSなど

TBSと電通、動画配信サービス会社のプレゼントキャスト(東京・港)の3社は25日に始まる世界陸上競技選手権大阪大会に合わせ、インターネット上の仮想空間「セカンドライフ」で陸上競技イベントを開催する。世界陸上の関連動画も配信する。仮想空間の活用で大会の注目度を高める狙い。

セカンドライフ内の仮想都市「バーチャル東京」にスタジアムを建設し、24日から9月1日まで100メートル走、砲丸投げなどの競技会を開く。利用者はアバター(ネット上の自分の分身)を操り、世界中から集まるほかのアバターと競う。世界陸上は電通が大会スポンサー権や放送権などの販売を手掛け、TBS系列で放送する。プレゼントキャストは関連コンテンツを配信する。
[2007年8月23日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=AS1D2203N%2022082007

2007/08/23 (木) NIKKEI NET

富士通、仕様公開ソフト使ったシステム構築を支援

富士通は設計情報が公開され、無償で利用できるオープンソースソフト(OSS)を使った企業向けの情報システム事業を拡大する。OSSはこれまで基本ソフト(OS)の「リナックス」を扱う程度だったが、データベース管理など基盤ソフトと呼ばれるソフトも手掛ける。ソフトの費用が要らない分、システム構築やメンテナンスを含めた総費用が2―3割安くなる。3年後の2010年には年間1万件程度の受託を目指す。

OSSにはリナックスなどの基本ソフトのほか、データベース管理の「ポストグレSQL」やウェブシステム制御の「JBoss」などがある。これらを組み合わせれば、OSSだけで業務システムを構成できる。「ウィンドウズ」などの商用ソフトと違い、無償で使える。
[2007年8月23日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS1D2207Q%2022082007

2007/08/23 (木) NIKKEI NET

弁当や総菜など主力食品、コンビニが地域別に企画

コンビニエンスストア各社が弁当・総菜など主力の食品の商品企画で、地域による違いを強めている。ファミリーマートは地域ごとにスーパーや専門店の競合商品を調べ、地域別に商品の価格や使う素材をきめ細かく変える。セブン―イレブン・ジャパンなども地域ごとに独自の商品やサービスを増やしている。地域間で景況や物価の差が大きくなっているため、経済実態や嗜好(しこう)に合わせた商品作りや価格決定に重点を置く。

ファミリーマートは東北、関東、北陸、中部、関西、中四国、九州の7地区ごとに、弁当に特産品を使うなど地区別の商品企画を進めている。今後は各地区で他のコンビニだけでなくスーパーや専門店での商品の価格や重量も調べ、自社商品の価格決定に役立てる。例えば、おにぎりでは持ち帰り弁当店など専門店の価格、使用する具材、重量なども調べる。
(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070823AT1D220AJ22082007.html

2007/08/23 (木) NIKKEI NET

国際協力銀など、2400億円協調融資・住友商事のニッケル鉱山開発

国際協力銀行は22日、三菱東京ＵＦＪ銀行など民間7行や韓国やカナダの政府系金融機関と、住友商事が参加するマダガスカルのニッケル開発事業向けの協調融資をまとめた。非鉄分野としては最大級の総額21億ドル（約2400億円）をプロジェクトファイナンス方式で融資する。

融資対象の「アンバトビープロジェクト」は、マダガスカルで鉱山開発から製錬所までの生産設備を2010年までに整備する事業で、日本の総需要の25%に相当する年間6万トンのニッケル地金と、同40%に相当する年間5600トンのコバルト地金の生産を見込んでいる。住友商事が27.5%の権益を保有し、半分以上を日本の鉄鋼・特殊鋼、電池メーカーに販売する計画。(07:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070823AT2C2202Y22082007.html

2007/08/23（木） NIKKEI NET

コマツ、地域越え製品融通・経済変動に柔軟対応

コマツは建設機械の海外工場を第3国・地域への輸出拠点として活用、各地の需要や為替の変動に応じて機動的に製品を融通する世界的な分業体制を構築する。第1弾として米国工場から中南米、タイ工場から欧州、中南米への輸出を今秋から順次始める。各地域の現地需要に対応することを主眼にしたグローバル生産体制を進化させる動きとなる。金融市場の混乱で世界経済の不透明感が強まる中、市場変化に柔軟に対応できる体制を整える。

米国の中型油圧ショベル工場（テネシー州）では10月からチリなど中南米向けに輸出を始める。輸出規模は同工場の生産能力（年2700台）の1割弱に相当する年250台程度を計画している。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070823AT1D2204P22082007.html

2007/08/23（木） NIKKEI NET

ブリヂストン、アジアで自動車用タイヤ増産

ブリヂストンは22日、アジアで自動車用タイヤを増産すると発表した。インドネシアに155億円を投じるほか、インドにも60億円を投資する。両拠点の生産能力は2010年までに約1.5倍に増える。人件費の安さを生かして北米などへの輸出を増やすほか、現地での自動車需要の高まりにも対応する。

インドネシアのジャワ島にあるカラワン工場では主に北米に輸出する口径の大きな乗用車・小型トラック用タイヤを増産する。10年までに1日当たりの生産能力を現在に比べ8400本増やし、約2万7000本に引き上げる。ブリヂストンはインドネシアを輸出拠点として活用する。

インド中部インドール州の工場では、現地市場向けのタイヤを増産する。日産能力は4500本増え、約1万5000本になる見通し。
ブリヂストンは07年から09年にかけてメキシコやポーランド、ハンガリーで新工場を稼働させるなど、新興国での生産を拡大している。(20:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070822AT1D2207222082007.html

2007/08/23（木） NIKKEI NET

世界サーバー販売額5.1%増、IT投資堅調・4-6月

【シリコンバレー＝村山恵一】米調査会社ガートナーが21日まとめた4―6月期の世界サーバー販売額は、前年同期比5.1%増の130億ドル（約1兆5000億円）だった。業務のネットワーク対応に伴うデータセンター増強などで需要が増えた。企業のIT（情報技術）投資は底堅く推移しているといえそうだ。

出荷台数は同2.7%増の206万台。処理能力が高い高級機種の販売が好調だったため、金額ベースの伸びが台数の成長率を上回った。
IT業界では、1台のコンピューターで複数の基本ソフト（ＯＳ）などを動かせる「仮想化ソフト」が普及しサーバー市場の拡大が鈍るとの見方がある。これに対し、ガートナーは「能力増強のための需要は旺盛で、市場拡大をけん引している」と分析した。
[2007年8月22日]

2007/08/22 (水) NIKKEI NET

ユーチューブ、動画広告に本格参入・素人ビデオにも配信

【シリコンバレー＝田中暁人】米グーグル傘下で動画共有サイト最大手のユーチューブは、動画を使ったインターネット広告に本格参入する。コンテンツ各社のビデオのほか、サイト利用者が制作する「素人」ビデオにも広告を配信し、広告収入の一部をビデオ所有者に分配する。プロ・アマを問わず人気ビデオで収益を得られる広告モデルの登場で、ネット動画市場の拡大に拍車がかかりそうだ。

新広告の表示は米国時間22日からユーチューブの米国サイトで始める。第一弾として自動車大手のＢＭＷなど約20社が広告主として参加。コンテンツ大手が持つ音楽ビデオなどに加え、ユーチューブが選んだ利用者制作ビデオにも広告を配信する。利用者のビデオに広告を配信する際は、著作権侵害などの問題がないかをチェックする。

広告はビデオの下部に表示し、閲覧者が広告部分を選択すると専用の広告画面が表れる。動画などを駆使した広告を表示でき、閲覧者の所在地や視聴しているビデオの種類などに適した広告を配信する。広告料は表示回数1000回につき20ドル。ビデオ所有者に分配する額は明らかにしていない。

[2007年8月22日]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS2M2200K%2022082007

2007/08/22 (水) YOMIURI ONLINE

Google マップにブロガー向けの新機能

HTMLタグの記述でブログなどへ張り付け可能に

Googleは8月22日、オンライン地図サービス「Google マップ」に新機能を追加したことを発表した。HTMLタグを記述するだけで、ブログやウェブサイトにGoogle マップを張り付けることができる。

これまで、Google マップをブログやウェブサイト上で利用する場合、JavaScriptのコードを書くか、Maps APIを利用したサービスを作成する必要があったが、今後は一般的なブログパーツや動画共有サービス同様に、HTMLタグを記述するだけで利用可能になる。

利用方法はまず、Google マップの画面右上にある「このページのリンク」をクリックし、「HTML を貼り付けてサイトに地図を埋め込みます」という表記の下に表示されるHTMLタグをコピーする。そしてコピーしたタグを地図を張り付けたいブログやウェブサイトに記述すればよい。

地図のサイズは通常425x350ピクセルとなっているが、「埋め込み地図のカスタマイズとプレビュー」から自由に変更できる。また、張り付けた地図は衛星写真との切り替え表示にも対応する。(CNET Japan)

http://www.yomiuri.co.jp/net/cnet/20070822nt0c.htm

2007/08/22 (水) TBS NEWS

エンデバー、ハリケーンで１日早く帰還

アメリカのスペースシャトル「エンデバー」が、ハリケーン・ディーンの影響を避けるため、予定を１日繰上げ、２１日、無事帰還しました。

「エンデバー」は２１日、フロリダ州のケネディ宇宙センターに着陸しました。大西洋で発生したハリケーン・ディーンの影響を避けるため、予定を１日繰り上げての帰還となりました。

エンデバーは、１３日間の飛行中、国際宇宙ステーションの建設にあたったほか、元教師の宇宙飛行士、バーバラ・モーガンさんがアメリカやカナダの子供たちの地上からの質問に答える「宇宙授業」も３回行いました。

「宇宙飛行士になるのも教師になるのも同じくらい難しいけれど、どちらも違ったやりがいがあります」（バーバラ・モーガンさん）

また、今回の飛行では断熱材の一部に穴が開くトラブルがありましたが、修理は見送られていました。次回のシャトル打ち上げは１０月に予定されています。（22日09:05）

http://nawata01.eco.coocan.jp/07TV_movies/TBS/tbs_nasa_20070822.wmv

2007/08/22 (水) NIKKEI NET

ＩＨＩ、商船建造能力５割増・横浜工場、修繕ドックを転用

ＩＨＩは横浜の造船所で船舶の建造能力を拡大する。2010年に修繕船用の設備を新船建造に転用し、商船の生産能力を5割高める。今秋、11年ぶりに造船を始める予定の愛知工場（愛知県知多市）とともに、既存設備の活用で生産を増やす。首位の今治造船も修繕船設備を新造船に振り向ける計画で、造船所新設を急ぐ韓国や中国と、現行設備の活用度を上

げる日本勢の戦略の違いが鮮明になっている。

IHIは造船子会社アイ・エイチ・アイマリンユナイテッドの横浜工場（IHIMU、横浜市）で、船舶の修理・点検作業をする修繕船ドックを新船の建造にあてる。20億―30億円を投じ、組み立てに必要な設備を導入する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070822AT1D200A321082007.html

2007/08/22（水） NIKKEI NET

日本ベリサインのサーバー証明書、三菱ＵＦＪ証券が採用

東証マザーズ上場で電子証明書発行の日本ベリサインは、発行審査を厳格化したサーバー証明書「ＥＶ証明書」を三菱ＵＦＪ証券が採用したと発表した。これまで一部銀行での採用はあったが証券会社では初めてという。フィッシング詐欺などのネット犯罪が増加するなか、金融機関への納入拡大をめざす。

発行審査を厳格化したＥＶ証明書は、マイクロソフトの新閲覧ソフトで閲覧すると、アドレスバーが緑色に変わる。閲覧者は一目でサイトの真偽を確認できる。ベリサインはサイトの運営会社に登記簿謄本などの提出を義務付けることで安全性を担保している。
[2007年8月22日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=NN001Y566%2021082007

2007/08/22（水） NIKKEI NET

最先端45ナノシステムＬＳＩ、08年度から量産期に

半導体大手がデジタル家電の頭脳に当たるシステムＬＳＩ（大規模集積回路）の最先端品を一斉に量産する。ルネサステクノロジとＮＥＣエレクトロニクスが、市場に出回っている回路線幅65ナノ（ナノは10億分の1）メートルより微細な45ナノ製品の量産を2008年度以降に始める。先行している松下電器産業、08年度以降の量産を決めている東芝、富士通を加えた5社が先端品の量産体制に入ることで、家電の高性能化が加速する。

システムＬＳＩは、半導体チップにＣＰＵ（中央演算処理装置）や保存用メモリーをまとめて搭載した半導体。薄型テレビや携帯電話など幅広いデジタル家電に組み込まれる。回路線幅が狭くなれば、消費電力が下がると同時にチップ面積が小さくなり、搭載機器の省エネ・小型化が進む。松下が今年6月に世界で初めて量産を始めた。
http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=NN003Y076%2021082007

2007/08/22（水） NIKKEI NET

三菱ＵＦＪニコス、コンビニ払込票を即時発行

三菱ＵＦＪニコスは10月から、コンビニエンスストアでの代金決済の払込票を即時発行するサービスを始める。販売員などが携帯電話と小型プリンターを使って、訪問宅の玄関先で払込票を印刷できるようにする。支払票を郵送する手間や費用を省ける。プロパンガス会社、家電の修理業者らの利用を見込んでいる。

まず、訪問販売の営業員らの携帯電話にあらかじめ専用ソフトを取り込み、代金支払時に顧客の氏名、金額、支払期限などを携帯で入力する。携帯から専用プリンターに情報を飛ばすと、払込票が印刷される。顧客は払込票を持ってコンビニに行き、期限までに代金を払えばよい。個人情報保護のため、携帯電話は法人契約に限り、携帯にデータは残さない。(07:02)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070822AT2C2003C21082007.html

2007/08/22（水） NIKKEI NET

トヨタ、「1000万台販売」宣言へ・09年の世界目標

トヨタ自動車は2009年の世界販売目標（子会社のダイハツ工業と日野自動車を含む）を1040万台前後とする方針を固めた。最大市場の北米や、中国など新興国で販売増を見込む。トヨタは07年にも世界首位の米ゼネラル・モーターズ（GM）を販売台数で抜く見込み。さらに成長を追求、自動車産業の歴史で初めて年1000万台以上を販売するメーカーを目指す。

8月31日の経営説明会で発表する。トヨタは06年に前年比8%増の880万台を販売。07年は934万台、08年は980万台を計画している。09年は北米で主力セダン「カムリ」や、ハイブリッド車「プリウス」など燃費性能に優れた車種を拡販。タイなど新興国では低価格車「IMV」の販売増を見込む。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070822AT1D2107N21082007.html

2007/08/21 (火) NIKKEI NET

経産省、民間から温暖化対策公募・革新的技術を発掘

経済産業省は、地球温暖化を防ぐ技術を民間から公募する制度を来夏新設する。電力消費の少ない工場や交通システムなど50件の具体策をインターネットなどで募集。二酸化炭素（CO2）の排出抑制や希少資源の代替に有効な提案に最大数億円の資金を提供する。企業だけでなく、非営利組織（NPO）や個人も応募できるようにし、革新的な技術が死蔵されるのを防ぐ狙いだ。

新制度では、民間が持つ技術や知的資産を取り入れ、官民共同で技術開発を進める。経産省があらかじめテーマを細かく特定せず「エコイノベーション（環境分野の技術革新）」「希少資源の代替策」など大ぐくりな形で提案を募る。(18:05)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070821AT3S1702321082007.html

2007/08/21 (火) NIKKEI NET

中華航空機炎上事故、事故調が実況見分

那覇空港の中華航空機炎上事故で、国土交通省の航空・鉄道事故調査委員会は21日午前、沖縄県警などと共に事故機の残骸の本格的な実況見分を行った。いつも通り航空機の離着陸が続く滑走路の脇に、焼け落ちた無残な機体が横たわる。観光客らは「思った以上に機体がボロボロで驚いた」「航空会社はしっかり整備をしてほしい」と不安そうな表情を見せていた。

午前10時過ぎ、事故機が横たわる那覇空港の北端近くの駐機場に、事故調の調査官、沖縄県警の捜査員、那覇市消防本部や那覇空港事務所の職員らが集合。簡単な打ち合わせの後、午前10時半過ぎから機体に近づいて実況見分の作業に入った。

調査官らはまず台の上に上り操縦席の窓から内部をのぞき込んで損傷の程度などを調べ、その後、機体前部の出入り口にはしごをかけるなどして数人が機内へ入っていった。(12:02)
http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070821AT6C2100I21082007.html

2007/08/21 (火) NIKKEI NET

グーグル、「グーグルマップ」の携帯アプリを公開・NTTドコモの機種向け

グーグルは21日、地図サービスの「グーグルマップ」を携帯電話から利用できるようにする専用アプリを公開した。NTTドコモの「903i」以降の機種で動作する。専用アプリにしたことで、操作性のよい地図サービスを実現した。アプリの利用は無料だが、携帯事業者に支払うデータ通信料は別途必要になる。

パソコン向けのグーグルマップのように、携帯電話の操作ボタンを使って直感的な操作で見たい部分をクローズアップしたり、地図上を移動したりできる。通常の地図だけでなく航空写真の表示も可能。
・モバイルグーグルマップ http://google.jp/gmm/
[2007年8月21日/IT PLUS]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITfa000021082007

2007/08/21 (火) NIKKEI NET

原発大手、ウラン争奪激化・仏アレバは採掘権相次ぎ拡大

【パリ＝安藤淳】ウラン資源をめぐる原子力発電大手の攻勢が激しさを増してきた。仏原発大手アレバはカナダのウラン探鉱会社ウラミンに対するTOB（株式公開買い付け）に成功した。ニジェールでは採掘権拡大を交渉中。東芝はカザフスタンのウラン採掘権取得を正式発表した。ウラン争奪戦は中国やインドなど新興国も巻き込み、取引価格の上昇も避けられない見通しだ。

アレバは6月にウラミンに対するTOBを開始し、7月末までに発行済み株式の約93%を取得した。買収総額は約25億ドル（約3000億円）。ウラミンは南アフリカ共和国、ナミビア、中央アフリカなどでウラン採掘権を持つ。採掘の本格化は2012年以降の見通しで、最終的に年間約7000トンの生産を見込む。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070821AT1D2006420082007.html

2007/08/21 (火) NIKKEI NET

原子力各社、活断層を追加で調査・原発施設の耐震性評価

原子力発電所や関連施設を持つ東京電力など12社は20日、新潟県中越沖地震を受け、昨年改定された国の耐震指針

に基づく施設の耐震安全性評価のスケジュール見直し案を経済産業省原子力安全・保安院に提出した。新たに7社の10原発・施設の周辺陸海域で、活断層調査を追加実施することなどが盛り込まれた。

併せて、各社は東電柏崎刈羽原発で得られたデータを基に、中越沖地震と同規模の地震が起きたと仮定した場合の施設への影響を検証し、1カ月後をメドに経産省に報告する。

昨年9月に国の耐震指針が見直されたことを受け、各社が施設の耐震安全性評価を進めていたが、中越沖地震を受け、同省がスケジュールの前倒しなど見直しを指示していた。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070821AT1G2004M20082007.html

2007年08月21日火曜日　河北新報

勇壮にねぶた、ロスで跳ねる　日系人街に登場

【ロサンゼルス19日共同】日本の夏の風物詩「青森ねぶた祭」のねぶたが19日夜、米ロサンゼルスの日系人街、リトルトーキョーに登場、勇壮な武者灯籠（とうろう）が宵闇の中を練り歩き、本場さながらの熱気に包まれた。米本土でねぶたが披露されるのは初めて。

戦国武将・武田信玄をテーマにした高さ約5メートル、幅約9メートルのねぶた1台が約1．2キロの巡行を始めると、大勢の見物客で埋まった沿道からは大歓声が上がった。青森からの参加者を含む約200人のハネト（踊り手）も笛や太鼓の音に合わせて「ラッセラー」の掛け声とともに跳ね踊り、興奮は最高潮に。

青森市から米国に留学中の平井彩乃さん（20）は「ねぶたの迫力、ハネトの躍動感がロサンゼルスで味わえるなんて」と喜んでいた。

リトルトーキョーでは毎年夏、日系人による「二世ウイークフェスティバル」が開かれており、今回のねぶたは地元の日系企業関係者らが青森市などに要請。同フェスティバルのパレードの目玉として実現した。

http://jyoho.kahoku.co.jp/member/news/2007/08/20070821t25030.htm

2007/08/21（火）　NIKKEI NET

三井住友銀、有人店舗のATMをすべて生体認証対応に

三井住友銀行は有人店舗のすべてのATMを、来年3月末までに生体認証に対応できるようにすることを決めた。435の有人店舗に設置している合計3570台が対象になる。預金をおろすときなどに指をかざして本人確認する装置を各ATMの操作画面近くに設置する。生体認証機能付きICキャッシュカードが使える場所を増やし、顧客の利便性と取引の安全性を高める。

三井住友銀は今年3月末時点で、有人店や無人出張所など全国2215拠点にそれぞれ最低でも1台の生体認証ATMを置いている。ただ生体認証ATMの割合は全ATMの50％台にとどまり、生体認証キャッシュカードの利用者から拡充の要望が出ていた。

[2007年8月21日/日本経済新聞　朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=NN002Y928%2020082007

2007/08/21（火）　NIKKEI NET

東映アニメ、携帯電話向けの動画閲覧ソフトを開発

アニメ企画制作の東映アニメーションは携帯電話で動画を閲覧するソフトを自社開発した。同社が配信するアニメを閲覧できるほか、キャラクターを使ってメールの送受信などができる。従来は他社ソフトを使いサービスを展開していたが、20日から配信を始めた「ドラゴンボールAN|MO」より自社開発ソフトに切り替える。

新ソフトはNTTドコモの携帯用ソフト規格「|アプリ」に対応。利用者は東映アニメの携帯電話向けサイトから取り込む。視聴中の動画から30秒程度の動画を取り込めたり、視聴を中断しても、その場面から再生できたりする。携帯で見るアニメをテレビやDVDに近い感覚で楽しめるよう工夫した。これまでは1秒間に5コマの再生だったが、新ソフトは最大で同11コマが可能になり、滑らかさが増した。

[2007年8月21日/日本経済新聞　朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS2E2000W%2020082007

2007/08/21（火）　NIKKEI NET

日立や富士通など、ＨＤＤ大容量化加速・デジタル家電向け開拓

日立製作所、富士通はＩＴ（情報技術）機器のデータ記録媒体として使われるハードディスク駆動装置（ＨＤＤ）の大容量化を加速する。単位面積あたりの記録容量を最大で6倍に増やせる新技術の採用を日立は製品の7割、富士通は8割に広げる。パソコンや携帯音楽プレーヤーでは小型・省電力を売り物にするフラッシュメモリーがＨＤＤの牙城を切り崩している。ＨＤＤ陣営は大容量化を機にＤＶＤプレーヤーなどデジタル家電向けの市場を開拓する構えで、記録媒体のすみ分けが進みそうだ。

ＨＤＤ各社は「垂直磁気記録方式」と呼ぶ新技術の採用を急ぐ。情報は磁力に変換して記録されるが、新方式では磁力の向きを変えることで面積当たりの容量を5―6倍に拡大できる。従来技術の製品の4倍、2テラ（テラは1兆）バイトのＨＤＤを作ることもできる。地上デジタル放送などのハイビジョン映像でも250時間以上の録画が可能だ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070821AT1D1302K20082007.html

2007/08/21（火） NIKKEI NET

トヨタ、工場の環境対応推進・太陽光発電システム導入

トヨタ自動車は23日、「環境」「安全」の両面で強化策を発表した。環境面では工場に初めて太陽光発電システムを導入して、車両の環境技術だけでなく生産拠点でも環境対応を進める。安全面では、側面からの衝突事故の際に乗員を衝撃から守る側面エアバッグを全車に標準装備し、安全性を高めて商品力を強化する。

工場での環境活動を「『サスティナブル・プラント』活動」と名付け、ハイブリッド車「プリウス」を生産している堤工場（愛知県豊田市）から始める。自動車工場では世界最大級となる出力約2000キロワットの太陽光発電システムを導入し、二酸化炭素の排出量を5％削減する。さらに工場の外壁などに光触媒塗装を使用し、窒素酸化物や硫黄酸化物の浄化も行う。

同様の取り組みを国内の各工場で順次開始。欧米やアジア地域でも、拠点工場を決めて展開する方針だ。(22:11)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/im20070723AT1D2305523072007.html

2007/08/21（火） NIKKEI NET

環境技術で中国に協力、排出権を取得・政府方針

日本政府は大気汚染などが深刻な中国政府に対して新たな環境協力を提案する。来年度から日本側が中国内の民間工場などに技術や資金を提供し、大気汚染物質と温暖化ガスの排出削減に協力。見返りとして中国側から二酸化炭素（ＣＯ2）の排出権をもらう。京都議定書の目標達成が厳しい日本は、排出権を中国から得ることで目標達成に近づける狙いがある。

新たな協力は若林正俊環境相が21日午後、中国の周生賢・国家環境保護総局長と北京市内で会談し提案する。来年8月の北京五輪を控え大気汚染など環境対策が急務な中国は提案を受け入れる見通しだ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070821AT2G2000Q20082007.html

2007/08/20 (月) NIKKEI NET

サンゴ礁、温暖化で危機・米大が調査、熱帯林より減少深刻

日本を含む太平洋やインド洋の一部で、さんご礁の生息状況が過去四半世紀の間に急激に悪化し、その傾向が近年加速していることが、米ノースカロライナ大のグループによる20日までの調査で分かった。

2667カ所で調べた6000件を超えるデータを解析した大規模な調査。世界のさんご礁の75%が存在し、カリブ海などに比べ比較的状況が良いとされてきたこの海域のサンゴも、考えられた以上に厳しい状況にあり、さんご礁破壊が地球規模で進んでいることを示した。

サンゴは年間3000平方キロを超えるペースで減っていると推定され、これは熱帯林の減少率よりはるかに大きい。グループのジョン・ブルーノ准教授は「地球温暖化による水温上昇が生息状況悪化の大きな要因だ」と指摘している。

ブルーノ准教授らは、伊豆諸島や小笠原諸島、南西諸島のほか、ハワイ、オーストラリアのグレートバリアリーフのさんご礁に関する調査データを収集。独自の調査を加え、海底をサンゴが覆っている面積(被覆率)の経年変化を調べた。〔共同〕(14:30)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070820STXKB001820082007.html

2007/08/20 (月) NIKKEI NET

陸自部隊、ITで指揮統制を迅速化・10月から実用実験

陸上自衛隊は10月から、携帯情報端末(PDA)やパソコンなどのIT(情報技術)を使って前線の部隊を効率的に指揮統制するシステムの実用実験に取り組む。野外で情報網を構築し、敵に関する情報や指揮命令の伝達を速め、有利に作戦行動をとるのが狙い。テロなどに即応する米軍のストライカー軍団をモデルに、陸自部隊のIT武装化を目指す。

実験するのは「基幹連隊指揮統制システム」(ReCS)。偵察ヘリや無人飛行機、赤外線センサーなどで検知した敵の位置や規模、全地球測位システム(GPS)を使った味方の位置情報などを連隊本部に置く中央処理装置に一元集約し、状況の全体像を把握する。

[2007年8月20日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS3S0302H%2019082007

2007/08/20 (月) NIKKEI NET

経産省とNASA、全陸地を高精細画像に・埋蔵資源も判別

経済産業省は米航空宇宙局(NASA)と共同で、今秋から地球の陸地全域を三次元画像にする事業を始める。日本が開発した光学センサーを活用。地表が反射する太陽光の波長を判別し地下に埋蔵されている物質を特定するため、現地調査をしなくても石油などの埋蔵地帯が分かるという。

画像を撮るのは、NASAが1999年に打ち上げた人工衛星「Terra(テラ)」。事業は2008年度までに終え、三次元画像のデータベースは日米政府で共同管理する。日米の安全保障に支障がない場合に限り、データを資源探査業者などに無償で提供する方針。提供条件などについては両国政府で詰める。(11:42)

http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070820AT3S1701918082007.html

2007/08/20 (月) NIKKEI NET

転職支援、携帯の活用拡大・リクルートエージェントなど

リクルートエージェント(東京・千代田)やプロフェッショナルバンク(東京・千代田)など転職支援会社が携帯電話を利用したサービスを広げる。初期登録や求人情報の閲覧を携帯からできるようにして利便性を高める。携帯でのネット利用に慣れ親しんだ若年層の転職が増えており、より多くの転職希望者を獲得するのが狙いだ。

最大手のリクルートエージェントは20日、携帯サイトからの登録を開始する。同社の新規登録者数は月間1万人程度。このうち20歳代が約6割を占めており、「携帯での登録を希望する声が非常に多かった」(社外広報グループ)という。

[2007年8月20日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN000Y799%2017082007

2007/08/20 (月) NIKKEI NET

「感性検索」販促活用広がる、キーワードいらない気軽さ売り

キーワードを入力せずに商品や情報を探せる「感性検索」を活用する動きが広がっている。ニッセンは通販サイトで、商

品写真の気になる部分を選んで好みの商品を探せるサービスを始める。ガリバーインターナショナルの車情報サイトでは好みの車を選ぶと似た車を一覧表示する。的確な検索語を選ぶ必要がある一般的な検索と異なり、気軽に試せる感性検索は販売促進やマーケティングの新手法として広がりそうだ。

通販大手のニッセンは近く、ソフト開発のアルベルト（東京・渋谷、上村崇社長）の技術を導入し、商品の画像検索サービスを始める。まずブーツとパンプス約160商品が対象で、利用者は靴の写真の気になる部位や色を選ぶと似た商品を探して一覧表示する。例えば「靴先のとがった靴」「厚底の靴」といった言葉が思い浮かばなくても商品を探し出せる。
[2007年8月20日/日本経済新聞　朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS1D16020%2017082007

2007/08/20（月）　NIKKEI NET

上場企業の収益、海外依存が一段と上昇・営業利益3割、国外から

日本企業の収益構造が海外依存度を一段と高めていることが日本経済新聞社の調査でわかった。上場企業の2007年3月期の地域別営業損益を集計したところ、海外営業利益は5兆7390億円と前の期から2割増え過去最高となった。連結営業利益に占める海外比率は通期で初めて3割を超えた。企業の収益と世界景気との連関性が高まっている。

集計対象は地域別営業損益が比較可能な3月期の上場企業（金融、新興3市場除く）500社。決算短信で開示する所在地別営業損益（内部取引消去前）に基づき、各地域に本社を置く現地子会社の利益を合計した。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070820AT2D1501P19082007.html

2007/08/20（月）　NIKKEI NET

ダイキン、米国の家庭用エアコン市場に進出

ダイキン工業は2008年夏にも米国の家庭用エアコン市場に参入する。現地仕様の省エネ型製品を開発、昨年に傘下に収めた米国の業務用エアコン大手の営業網を活用し販売する。米国は世界最大のエアコン市場だが、ダイキンにとり長年、空白地域だった。M＆A（合併・買収）で業務用に本格参入したのを機に日本勢で初めて家庭用も開拓、世界首位の米キャリアに対抗する。

ダイキンは昨年11月、米マッケイ・インターナショナルを傘下に持つマレーシアのＯＹＬインダストリーズを買収。エアコン世界3位から2位に浮上、業務用の一部輸出にとどまっていた米国に足場を築いた。米国の全エアコン市場は日本の約1.7倍の年間1兆2000億円程度。国内市場は横ばいだが、米国は年率約5％で成長している。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070820AT1D1900519082007.html

2007/08/20（月）　NIKKEI NET

植物の開花や鳥のふ化、10年で14日早まる・北極圏

急激な温度上昇が進んでいる北極圏のグリーンランドで、植物の開花や鳥の卵のふ化時期が早まるなど、温暖化が原因とみられる生態系の変化が起こっていることがデンマーク・コペンハーゲン大学などの研究グループによる調査で分かった。

変化は10年間で平均14日余と大きく、研究グループは「多くの生物種は急速な気候の変化に対応しているが、このような状況は長続きはせず、やがて北極圏の食物連鎖が乱れ、生態系に悪影響が出るだろう」と警告している。
調査対象は、ヤナギやヒナゲシの仲間など植物6種、ハエや蚊、クモなど節足動物12種、ハマシギなどの鳥類3種の計21種類の生物。

2005年に、植物の開花時期や節足動物の出現日、鳥の卵がふ化する日などを詳細に調査。1996年のデータと比較した。
植物の開花日は6種すべてで早くなっており、最も差が大きい種では21日、最も小さい種でも3日間早まっていた。鳥の卵のふ化日も3種すべてで約4―10日早くなっていた。（共同）(00:46)

2007年8月19日(日) NIKKEI NET

富士通、全従業員に環境教育・CO2、5000トン抑制見込む

富士通は世界規模での環境規制の拡大や環境配慮製品の需要増に対応するためeラーニング（インターネットを使った遠隔教育）による環境教育を始めた。年内に国内外のグループ全従業員約13万5000人の受講を目指す。人員の移動や大量の紙の消費を伴う集合教育に比べ二酸化炭素（CO2）排出を約5000トン抑制する効果も見込む。

9カ国、100社で実施し、環境問題の動向や同社グループの取り組みを主な内容とする「基礎コース」をグループ全従業員が受講する。日本国内では温暖化ガス削減や化学物質規制への対応など専門的な事項を業務別に盛り込んだ「設計・製造」と「営業・システムエンジニア」の2コースを設けた。講座の終わりに試験を実施。80点以上を合格とし、全員が合格するまで受講を督促する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070819AT1D1704X18082007.html

2007年8月19日(日) NIKKEI NET

インフラ整備、日印でファンド設定・年内にも数百億円規模

日本・インド両政府は、インドの首都ニューデリーと商業都市ムンバイを結ぶ地域のインフラ整備の予備調査のためにファンドを年内にも創設する方向で最終調整に入った。ファンドの規模は数百億円になるとみられる。インドの工業団地や道路、港湾など産業基盤づくりを支援し、日本企業の進出などを後押しする狙いがある。

日本政府は政策金融などを通じてファンドに資金を提供する。日印の民間企業などからも出資を募る見通し。ファンドのお金は測量や事業全体の利益予測、予算の策定などインフラ整備に向けた具体的な計画のために使う。(07:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070819AT3S1702218082007.html

2007年8月18日(土) 東奥日報

「田名部まつり」が開幕／むつ

下北地方最大の夏祭り「田名部まつり」が十八日、むつ市で開幕した。京都祇園祭の流れをくむとされる豪華な五台の山車（ヤマ）が市内を勇壮に練り歩き、笛や太鼓の優雅なはやしを響かせた。二十日までの三日間、街は祭り一色に染まる。

まつりは、江戸時代に下北の総鎮守だった田名部神社の例大祭で、約三百七十年の歴史を持つともいわれる。

豪川組（横迎町）、義勇組（小川町）、共進組（柳町）、明盛組（本町・田名部町）、新盛組（新町）のヤマは、そろいのはんてんに身を包んだ若者や子どもたちに引かれて朝から各町内を運行し、午後には神社に集結した。

交差点や神社前では、男たちが「ヤデコラセーノ」の掛け声で一気に綱を引き、ヤマを方向転換。木製の車輪が音を立てて回ると、見物客から大きな拍手が沸いた。

夜は市観光協会が主催する恒例の「おしまこ流し踊り」も行われ、浴衣姿の踊り手たちが田名部地区の中心街をあでやかに彩った。

二十日は昼に合同運行が行われる。深夜には、神社を後にした五台のヤマがそろい踏みし、来夏の再会を誓って町内へ帰る「五車別れ」でクライマックスを迎える。

※写真＝田名部神社前に集結した山車
http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2007/20070818212534.asp

2007/08/19（日） NIKKEI NET

新日鉄、太陽電池素材に参入・2010年にも新工場

新日本製鉄は太陽電池の基礎素材である多結晶シリコンを量産、同市場に本格参入する。生産コストを最大5割低減できる製法を開発、年産2000トン規模の新工場を2010年にも建設する方向で検討に入った。ＪＦＥスチールも今年度中に同300トンの量産プラントを建設する。太陽電池メーカーの相次ぐ増産で多結晶シリコンは品不足が深刻化。鉄鋼大手の量産開始で素材を含めた太陽電池の国内一貫生産体制が強化され、環境分野での日本企業の競争力が一段と高まることになる。

二酸化炭素（CO2）を排出せずに発電できる太陽電池は温暖化対策を急ぐ世界的な動きのなかで需要が急拡大するとみられている。世界最大手のシャープを筆頭に京セラ、三洋電機など国内各社が一斉に増産計画を打ち出しており、多結晶シリコンの確保が最重要課題に浮上。同素材を鉄鋼大手が低コストで国産化することで、各社の増産に弾みがつく。

(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070819AT1D1800M18082007.html

2007/08/19（日） NIKKEI NET

ＪＴＢ、長期滞在旅行にネット窓口

ＪＴＢは、長期滞在旅行者専用の販売窓口をネット上に移す。東京・日本橋に2005年に開設した販売店舗「ＪＴＢロングステイプラザ」を6月で閉鎖しており、代わりに8月末に専用サイトを開設。ネット上で情報交換をしながら、顧客が自分の好みに合わせて宿泊や交通、体験ツアーを自由に選べるようにする。10年には6万人のサイト利用と、1万6000人の会員登録を目指す。

まずオーストラリアなど7カ国と北海道、沖縄で、週・月単位の予約が可能な施設を120カ所そろえる。事前に現地で生活を体験する短期ツアーも受け付ける。ビザの手配や留守宅の管理の仕方など旅行以外の情報も公開し、長期滞在に関する情報を総合的に得られるようにする。(10:49)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070818AT1D1608F17082007.html

2007/08/18 (土) NIKKEI NET

ダイキン、中国で冷媒原料を合弁生産

ダイキン工業はエアコン冷媒やフッ素化学製品の原料となる「無水フッ化水素酸」の生産拠点を中国江西省に現地企業と合弁で設立する。投資額は5億円程度で、2009年1月の稼働を目指す。中国は無水フッ化水素酸の原料となる蛍石の生産大国。蛍石を安定調達するため、中国に生産拠点を設けることにした。

合弁の相手は、蛍石の採掘で中国最大手の中蛍集団（浙江省）。9月末に合弁会社を設立する予定で、資本金は15億5000万円程度。ダイキンが55%、残りを中蛍集団が出資する。(20:44)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070818AT1D1800218082007.html

2007/08/18 (土) NIKKEI NET

博報堂、ブログ分析で商品評価

博報堂は個人のブログ（日記風の簡易型ホームページ）の中で、商品やブランドがどのように評価されているかを調査・分析する企業向け事業を始める。ＮＥＣなどが開発した高精度のソフトウエアを基に、専用ソフトを使って約300万のブログから関連する書き込みを抽出。評価の良しあしや、話題に上る頻度などを分析する。消費者の本音を探り、企業の広告・販促戦略を支援する。

調査対象となる企業・ブランド名や商品名を決めたうえで、3カ月間にわたってブログでの評判を追跡する。ブログに書き込まれた意見が肯定的か否定的かを分類したうえで、件数の推移を毎週速報データとして提供する。ビールであれば「コクがある」など具体的なコメントも列挙し、ライバル製品との比較コメントなども確認できる。(16:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070818AT2Z1700518082007.html

2007/08/18 (土) NIKKEI NET

キヤノン、大判インクジェットプリンターの世界販売強化

キヤノンは図面やポスターなどを印刷する大判インクジェットプリンターの世界販売体制を強化する。日本や米国、欧州地域、オーストラリアの販売子会社を中心に、マーケティングや営業を担当する専任者の合計人数を従来の50人から100人に倍増する。

大判インクジェットプリンターはＣＡＤ（コンピューターによる設計）による製図印刷やグラフィックス印刷で主に使われる。世界需要は2006年で約30万台。キヤノンは10年に06年の約3倍となる10万台の販売を計画している。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070818AT1D160AQ17082007.html

2007/08/18 (土) NIKKEI NET

ヤフーがファッション情報、電子雑誌形式のサイト

ヤフーは29日、ファッション情報サイト「Ｙａｈｏｏ！ＦＡＳＨＩＯＮ」を開設する。黒を基調とした高級感あるページデザインを採用し、ブランドイメージを伝えやすい大型広告を掲載可能にすることで、高級衣料や宝飾品メーカーを広告主に取り込む。米国などで、高級ブランドがネット直販を積極化させており、日本でも需要が高まると判断した。

ファッション誌をめくるような感覚で見られる無料の電子雑誌を提供する。対象読者の年代、スタイル別に分け、女性会社員向けの「ＥＳＴＩＥ」、10代後半―20代女性向けの「ＪＡＤＥ」など3誌を毎月発行する。最新ファッションの紹介や着こなしの提案、エクササイズなどの記事を掲載する。今後は、男性向けなども創刊させる。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070818AT1D1704A17082007.html

2007/08/18 (土) NIKKEI NET

ソニー、無償家電リサイクル・自社の全製品対象、全米で

【ニューヨーク＝八田亮一】ソニーは16日、米国で9月から自社の家庭用電気製品すべてを無償でリサイクルすると発表した。米廃棄物処理最大手のウェイスト・マネジメント（WM）と提携。全米75カ所の回収拠点で消費者から使用済みの製品を回収する。家電すべてを無償リサイクルするのは米でも初の試みで、ソニーはブランドイメージも上げたい考えだ。

無償回収するのはソニー製のテレビ、パソコン、ビデオカメラ、携帯音楽プレーヤー、携帯電話、ゲーム機など家庭用製品の全品目。過去に販売したものも含めてすべて対象となる。回収・再利用の費用はソニーが負担。巨額に上ることが予想されるが、実額は明らかにしなかった。

「再生したレアメタル（希少金属）や素材の販売などで費用負担を抑え、回収拠点網の整備などに充当」（ソニー）し、回収拠点を1年以内に150カ所に増やす考えだ。松下電器産業やシャープなど他社製品の回収も有償で受け付ける。(21:45)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070818AT1D1700217082007.html

2007/08/18（土） NIKKEI NET

「脱デフレ」08年度以降に・民間15機関予測

民間調査機関による2007年度と08年度の経済見通しが17日まとまった。調査機関15社の平均で07年度の国内総生産（ＧＤＰ）は物価変動の影響を除いた実質で前年度比2.2％増、名目で2.1％増。前回5月時点から実質は据え置いたものの、名目は0.1ポイント下方修正した。名目が実質を上回るデフレ脱却は08年度以降とみている。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070818AT3S1700V17082007.html

2007/08/17 (金) NIKKEI NET

サン、OS「ソラリス」販売でIBMと提携 [WSJ]

ニューヨーク州アーモンク (ウォール・ストリート・ジャーナル) 米IBM (NYSE:IBM) と高性能サーバー大手サン・マイクロシステムズ (Nasdaq:SUNW) は16日、IBMがハードウエア販売大手として初めてサンの基本ソフト (OS) 「ソラリス」の再販を手掛ける契約を結んだと発表した。

両社幹部は電話会見で、当初は半導体大手インテル (Nasdaq:INTC) とアドバンスト・マイクロ・デバイシズ (NYSE:AMD) のマイクロプロセッサーを搭載したIBMのサーバー向けに販売し、その後、IBMのメインフレーム (大型汎用コンピューター) 「zシリーズ」向けの販売方法を整備するとしている。

IBMは、この合意により同社の営業担当者がサンの顧客にソラリスを販売しやすくなるとしている。

両社幹部は、この合意による売り上げ見通しについては言及しなかった。

サンのジョナサン・シュワルツ社長兼最高経営責任者 (CEO) は「われわれは、IBMと協力してソラリスを最も広範な市場向けに販売できることを喜ばしく思っている。IBMはサンの提携相手として適している。無償のオープンソース型ソフトと有償のソフトのいずれの利用者の間でも、ソラリスの導入は引き続き加速している」と語った。

サンの16日終値は、前日比0.07ドル (1.51%) 高の4.72ドル。

[2007年8月17日]

http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=RSBST1037%2017082007

2007/08/17 (金) NIKKEI NET

三菱重工、ポーランドで石化プラント500億円受注

三菱重工業は17日、ポーランド最大手の石油精製・石油化学会社、ＰＫＮオーレンから同国中部に新設する石油化学プラントを受注したと発表した。受注額は約500億円。ポリエステル繊維やペットボトルの原料となる高純度テレフタル酸 (ＰＴＡ) をつくる同国初のプラントとなる。

ＰＫＮオーレンが首都ワルシャワの北西約160キロメートルのヴォツアベックに建設する。ナフサから石油化学製品の中間原料パラキシレンを抽出し、年60万トンのＰＴＡを生産する。三菱重工は主要機器の供給や詳細設計を受け持つ。2010年10月に運転を始める。

ポーランドでは欧州連合 (ＥＵ) 加盟による経済発展に伴い、ペットボトルの原料となるＰＴＡの需要が拡大している。三菱重工はこれまでインドやイラン、中国でＰＴＡプラントを受注しており、実績やノウハウが評価されたとしている。(20:23)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070817AT1D1705X17082007.html

2007/08/17 (金) NIKKEI NET

富士通、ロイターからシステム運用受託・10年で1000億円

富士通は16日、英国子会社を通じて、英ロイターから情報システムの運用委託 (アウトソーシング) 契約を得たと発表した。ロイターの従業員や経理を管理する情報システムを富士通が代行して運用保守する。契約期間は10年間で契約金額は合計5億ポンド (約1000億円) 。富士通が受注したアウトソーシングでは過去最大規模になるという。

富士通の英子会社、富士通サービスがロイターと契約を結んだ。ロイター全従業員1万7500人分の人事管理システムや経理管理システムのほか、ロイターが世界各国に敷設するネットワーク回線の運用保守も富士通が手掛ける。

富士通サービスは現在、英国官公庁の情報システムの運用代行が主力事業となっている。今回、ロイターからシステム運用委託を受けたことを足がかりに、今後は民間向けビジネスでも攻勢をかける。(22:56)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070816AT1D1605616082007.html

2007/08/17 (金) NIKKEI NET

松下、リチウム電池市場対策本部を設置・回収交換を支援

松下電器産業は16日、佐野尚見副社長を本部長とする「リチウム電池市場対策本部」を15日付で設置したと発表した。全額出資子会社の松下電池工業が、ノキア向けに製造した電池4600万個の回収・交換業務を支援する。

対策本部は松下の品質本部内に事務局を置き、松下電池が原因調査のために4月に設置した対策本部とも連携。交換用電池の確保や出荷、法務、広報などで協力する。(23:05)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070816AT1D1607816082007.html

2007/08/16 (木) NIKKEI NET

米グーグル、サン製のワープロ・表計算ソフト無償配布

【シリコンバレー＝田中暁人】インターネット検索最大手の米グーグルは、サン・マイクロシステムズ製の業務用ソフト「スターオフィス」の無償配布を始めた。ワープロなどを誰でも無料で利用できる。同様のソフトはマイクロソフトが「オフィス」の名称で販売しており、同社の売り上げの約3割を占める重要な収益源。グーグルの無償提供開始で、両社の対決は激化しそうだ。

グーグルはすでに提供している無料ソフト群「グーグル・パック」にスターオフィスを加えた。利用者はネット経由で自分のパソコンに取り込んで使う。スターオフィスにはワープロ、表計算、プレゼンテーション作成などの機能があり、日本語にも対応する。

グーグルは無償配布の理由を「利用者の利便性を高められる」などとしている。業界関係者らの間では「ネット経由で提供する各種サービスやネット広告とスターオフィスを連携させる狙いがあるのではないか」などの見方が出ている。
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AT2M1600U%2016082007

2007/08/16 (木) NIKKEI NET

北極海の氷面積、観測史上最小に・海洋研究開発機構など発表

海洋研究開発機構と宇宙航空研究開発機構の共同チームは16日、北極海を覆う氷の面積が、人工衛星による観測が始まった1978年以来で最小になったと発表した。氷の減少はさらに9月中旬まで続く見込みで、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が予測する2040―50年のレベルに早くも達する可能性が高いという。

北極海の氷の面積は毎年、9月に最小となり、冬に最大になる。今年は7月以降、例年より面積が小さい日が続いていた。8月15日の時点で530万平方キロメートルとなり、05年9月22日に記録した最小面積を更新した。

今年の氷減少の原因は低気圧による風の影響などで、氷が北極海から大西洋に押し出されたことなどが考えられるという。研究チームは「氷が減って太陽熱を吸収する海水面が広がり、さらに加熱されることで氷が解けるという悪循環に陥っている」と指摘。北極における温暖化も一因とみている。(21:18)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070816AT1G1603116082007.html

2007/08/16 (木) NIKKEI NET

ヤフー、仮想商店街の出店料下げ・販売商品数の上限撤廃

ヤフーは仮想商店街事業「ヤフー！ショッピング」で、参加店舗がヤフーに払う月額固定費（出店料）を11月から下げる。現在は最高20万7900円の契約を含め5プランあるが、最高5万2290円までの3プランに変更する。同時に、最大2万点だったデータベースへの商品登録の上限を撤廃。参加店に品ぞろえ拡充を促し、取扱高増加を狙う。

「ヤフー！ショッピング」の出店料は、サービスを始めた1999年9月以来初めての大幅見直しとなる。10月末に商品検索機能の強化や携帯電話向けサイトとの完全連動などを柱とするリニューアルを予定しており、併せて料金体系を刷新することにした。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070816AT1D1505R15082007.html

2007/08/16 (木) NIKKEI NET

ウイルス感染パソコン、ネット強制切断可能に・官民で指針

総務省は、個人や企業のパソコンがウイルスに感染し他の利用者に悪影響を与えている場合にインターネットへの接続を一時停止することを認める方針だ。通信事業者と共同で指針を策定、事業者が接続を停止するか判断する。ウイルスの発生届け出件数は年4万件超と高止まりしている。一時停止の活用でウイルスの被害拡大を防ぐ。

総務省と日本インターネットプロバイダー協会など4団体が「大量通信等への対処と通信の秘密に関するガイドライン」をまとめ15日までに通信事業者に通知した。これを受け各事業者が社内規定などを改め、順次適用を始める見通し。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070816AT3S1401715082007.html

2007/08/16 (木) NIKKEI NET

経産省、温暖化ガスの削減技術開発に800億円要求へ

経済産業省は15日、「世界全体の温暖化ガス排出量を2050年までに半減」という政府目標の達成に向け、排出削減に

つながる先端的なエネルギー技術の開発に重点的に取り組むことを発表した。コスト面で火力発電を代替できるような太陽光発電などの技術を大学や民間企業と連携して開発する。既存の技術開発関係の予算と合わせ約800億円を来年度予算として要求する。

低コストで発電効率の高い太陽電池や火力発電所から排出される二酸化炭素（CO2）を地中に埋め込む技術、水素を動力源とする燃料電池自動車などを開発する。技術開発の詳細については、月内に設置する有識者会議で検討し、年度内に経産省としての計画をまとめる方針だ。

政府は温暖化対策が主要なテーマとなる来年夏の洞爺湖サミットに向け、環境技術の分野での国際連携を強化する考え。(14:52)

http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070815AT3S1500O15082007.html

2007/08/16（木） NIKKEI NET

群馬・館林で40.2度、43地点で観測史上最高気温

日本列島を覆う太平洋高気圧の勢いはさらに増し、15日も各地で厳しい暑さとなった。群馬県の館林で気温が40.2度と、今年全国で初めて40度超を記録した。

群馬県の伊勢崎で39.8度、埼玉県の寄居で39.5度などと両県の5地点で39度を超える暑さとなり、北日本を中心に43地点で観測史上最高を記録、気象庁は熱中症などへの注意を呼び掛けた。

一方でサハリン付近にある気圧の谷が徐々に南下するため北日本では16日ごろから、東・西日本では週末ごろから雨が降る見通しで、暑さも一段落しそうだ。

国内での気温40度以上は2004年7月に甲府で40.4度を記録して以来で、これまでの全国最高記録は1933年7月に山形で観測された40.8度。

15日に観測史上最高気温を記録したのは北海道だけで18地点で、更別で36.0度など。このほか東北の太平洋側と関東甲信の各地で記録が出た。関東甲信では16日も厳しい暑さが予想されるという。〔共同〕(17:03)

http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070815STXKD036815082007.html

2007/08/15 (水) NIKKEI NET

エムグロース、ＥＣサイト内検索を素早く簡単に・ブログ技術活用

ＥＣ（電子商取引）サイト構築のエムグロース（東京・港、小嵜秀信社長）は月内にも、ＥＣ利用者が欲しい商品を素早く絞り込めるサイト内検索システムの提供をＥＣサイト事業者向けに始める。ブログ（日記風の簡易型ホームページ）向けの高速検索技術を活用、商品を画像付きで瞬時に示す。利用者がうまく検索できずにあきらめるのを防ぎ購入につなげる。

ＥＣサイトに設ける検索専用ページには、メーカー名や価格帯、数量など様々な条件項目を選択肢として表示する。利用者は希望に当てはまる条件の選択肢について、画面をクリックしてチェックマークを入れればよい。瞬時にデータベースから適合する商品を選び

検索技術はブログ検索サイト運営のＮＡＭＡＡＮ（大阪市）が提供。料金は初期費用が20万円から、月額10万円から。
[2007年8月15日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN001Y362%2014082007

2007/08/15 (水) NIKKEI NET

43地点で観測史上最高気温、群馬・館林で40.2度

15日の日本列島は、発達した太平洋高気圧に覆われて気温が上昇、群馬県の館林で40.2度と観測史上7位タイの気温を記録するなど、全国43地点で観測史上最高（タイを含む）を記録した。国内で40度を超す気温が観測されたのは過去12回のみで、3年ぶり。

群馬県の伊勢崎で39.8度、埼玉県の寄居で39.5度など両県の5地点で39度を超えた。(20:53)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070815AT1G1501T15082007.html

2007/08/15 (水) NIKKEI NET

ＲＫＢ毎日、折り込みチラシを閲覧できるサイト開設

【福岡】アール・ケー・ビー毎日放送（ＲＫＢ）は9月1日、折り込みチラシを閲覧できるサイトを開設する。地域や商品ごとにチラシ情報を検索し、確認できる。折り込みチラシの代理店などと共同で営業。資金に余裕がない中小事業者を広告主として開拓する。

新設するサイトは「ＲＫＢ福岡チラシ」。小売りやサービス業者が発行するチラシを電子データ化し、ネット上で無料閲覧できる。特売品情報も日ごとに紹介する。コンサートなどイベント情報も掲載。ローソンチケットと組み、サイトからチケットも購入できる。

値段はＢ３（515ミリメートル×364ミリメートル）以下のサイズで1万円。3000件以上のアクセスがあった場合、1アクセスごとに3円を課金する。
[2007年8月15日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN000Y758%2014082007

2007/08/15 (水) NIKKEI NET

ユニー、ネットスーパー開始・3000品目扱い

ユニーは14日、インターネットで注文を受け顧客所在地の近隣店舗から商品を配送するネットスーパーを始めると発表した。業務提携している伊藤忠商事がシステム提供などで協力する。野菜や魚など食品を中心に約3000品目を扱う。高齢化の進展などで来店が困難な顧客が増えていると見て、ネットスーパーの展開で潜在顧客を開拓する。

開始するのは「アピタネットスーパー」で、23日にまずアピタ鳴海店（名古屋市緑区）で取り扱いを始める。顧客はパソコンで氏名や住所など会員登録をした後に、買い物画面で購入したい商品と数量を選ぶ。ユニーは受注商品を近隣店舗から配送する。午前10時までに注文すれば、当日配送が可能になる。
[2007年8月15日/日本経済新聞　朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS1D1404X%2014082007

2007/08/15 (水) NIKKEI NET

フリービット、次世代規格「ＩＰｖ６」対応携帯向けソフト

インターネット関連企業のフリービットは次世代のネット通信ルール「ＩＰｖ６」に対応した携帯電話向けの通信ソフトを開発した。これを組み込んだ文字メッセージサービスなどの応用ソフトをスマートフォンと呼ぶ高性能の携帯電話にインストールすれば、複雑な設定なしに利用できる。9月にもサンプル版を携帯電話会社などに提供する。

ネットに接続するにはパソコンや携帯電話などを識別する「IPアドレス」が必要。現在の「IPv4」では43億個しか用意できず、2010年にも足りなくなるとされる。フリービットのソフトを使うとメッセージソフトなど個々のソフトをIPv6に対応させることができ、IPアドレス不足問題の緩和につなげられるという。
[2007年8月15日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS2E1400Z%2014082007

2007/08/15 (水) NIKKEI NET

東芝、米国で揚水発電所改修事業を受注

東芝は米国で、余剰電力を蓄える揚水発電所の改修工事を2件受注した。受注総額は約200億円。米国では原子力発電所や風力発電所の建設が相次ぐ一方、夜間の余剰電力も増えるため揚水発電所の利用が活発になる見通し。米国内の揚水発電所は運用後30年を超えた老朽施設が多く、東芝は改修需要を獲得していく考え。

同社が受注したのは、米ワシントン州と同テキサス州の揚水発電所。発電機や水車の補修などを今後4年から8年かけて請け負う。原発や風力発電所は、いったん稼働し始めると出力調整が効かないため、余剰電力が生じやすい。こうした余剰電力は揚水発電所に送り、下部ダムから上部ダムに水をくみ上げて、水力の形でエネルギーを蓄積。需要の多い時間帯に水を下部ダムへ放出して発電させ、電力の安定供給に役立てる。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070815AT1D1004E14082007.html

2007/08/15 (水) NIKKEI NET

ソニーなど家電5社とJCOM、ネットTVに選べるCM

ソニーや松下電器産業など家電5社と、ケーブルテレビ最大手ジュピターテレコム(JCOM)はそれぞれ今秋から、インターネットを使った双方向型のテレビ広告を始める。パソコンで見る広告のように、視聴者がリモコン操作で興味のある宣伝広告を自ら選んで視聴する仕組み。広告主は広告がどの程度見られているか把握でき、効果を分析できる。テレビとネットの融合により、テレビ広告の分野でも双方向サービスが広がる。

ソニー、松下、日立製作所、シャープ、東芝の5社は今秋、共同出資するテレビ専用のネットサービス会社「テレビポータルサービス」(東京・港)を通じて動画広告事業を始める。すでにニュースや天気予報など多様な情報をネット経由で提供しており、この一環として広告も流す。
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS1D13025%2014082007

2007/08/15 (水) NIKKEI NET

ソニー、シンガポールでリチウムイオン電池量産

【シンガポール=野間潔】ソニーは14日、来年8月からシンガポールで携帯電話向けのリチウムイオン電池の量産を開始すると発表した。総投資額は約1億5000万シンガポールドル(約120億円)で日本、中国に次ぐ生産拠点となる。フル稼働時に月800万個の生産を目指す。リチウムイオン電池は携帯電話やデジタルカメラ、パソコン向けに需要が拡大しており、生産拠点を世界3カ国に広げ、収益基盤を固める。

来年3月末に生産を終えるブラウン管の製造ラインあとにリチウム電池専用の生産ラインを新設。まず、月100万個体制で生産を開始し、2010年にフル稼働を目指す。フル生産時にはソニーの全工場での生産能力は現在に比べ、2割ほど高まるとみられる。

ソニーがシンガポールで生産するのはリチウムイオン電池のうち、液状の電解液の代わりにゲル状のポリマー(重合体)を用いたタイプ。電解液を使用する電池に比べて薄型化しやすく、発火の恐れが低いとされる。ソニーは安全性が高く小型機器向けの需要が旺盛な同電池の生産比率を高めている。(23:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070814AT1D1405A14082007.html

2007/08/15 (水) NIKKEI NET

松下製電池4600万個回収、ノキア携帯に搭載・異常発熱の恐れ

松下電器産業やフィンランドのノキアは14日、ノキア製携帯電話に搭載している松下のリチウムイオン電池が異常発熱するおそれがあるとして世界で4600万個を対象に無償回収すると発表した。昨年秋にソニーが回収したパソコン用電池の960万個や、三洋電機の携帯用電池130万個を大きく上回る過去最大規模の回収となる。重大事故は報告されていないが、松下などは数百億円規模の回収費用を負担する見通しだ。

回収するのは松下の全額出資子会社である松下電池工業（大阪府守口市）が2005年12月から06年11月にかけて製造し、ノキアの携帯電話14機種向けに納入した「ＢＬ－５Ｃ」。日本国内での出荷個数は約16万個で、ソフトバンクモバイルの「Ｖｏｄａｆｏｎｅ　７０２ＮＫ」など3機種計13万台弱と、ＮＴＴドコモの「ＦＯＭＡ　ＮＭ８５０ｉＧ」3万3000台に搭載されている。
(00:32)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070814AT1D1407914082007.html

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

折り曲げＯＫの紙電池、米大学が開発

【ワシントン＝増満浩志】曲げたり折ったり、様々な形に切ったりしても使える紙の電池を、米レンセラー工科大（ニューヨーク州）が開発した。セ氏１５０度から氷点下７８度まで使えるなど高機能なうえ、成分の９０％が通常の紙と同じセルロースなので環境への悪影響が少ないという。研究成果は米科学アカデミー紀要電子版に近く掲載される。

この電池は、多数のカーボンナノチューブ（筒状の炭素素材）が紙の中で同じ方向に整列している複合材。リチウムの電極を載せるとリチウムイオン電池に、別の特殊な素材を組み合わせると高性能のコンデンサーにもなるという。

カーボンナノチューブは高価なため、用途は限られそうだが、研究チームは「有害物質を含まないので体内に埋め込む医療機器にも使えるし、自由な形にできるので可能性は広い」と期待している。

（2007年8月14日 読売新聞）

http://www.yomiuri.co.jp/net/news/20070814nt05.htm

2007年8月14日(火) 東奥日報

原燃に誤報告の再発防止指示

日本原燃が六ケ所村周辺で実施している環境モニタリング結果のうち、放射性物質の濃度や空間放射線の測定値などを誤って報告していた問題を受け、国の原子力安全・保安院は十三日、再発防止策の実施状況を示す報告書を今月末までに提出するよう、同社に指示した。

日本原燃によると、五月に二〇〇六年度第3四半期の報告を再確認したところ、海藻類に含まれるプルトニウム濃度に誤記が見つかった。このミスを受け、一九九八年度以降のすべての報告内容を確認したところ、さらに五つの誤記があった。

また、保安院に提出した報告書を補足説明するための「参考資料」にも放射線に関する項目で三つの誤記があった。

原燃は、測定結果を複数の人で確認する、チェック方法のマニュアルを整備するーなどの再発防止策を打ち出していた。

保安院は、日本原燃から昨年十二月にも、低レベル廃棄物の発生量などに関する誤記の報告があったことを踏まえ「再度の訂正報告があったことは、放射線管理に関する信頼性確保の観点から誠に遺憾と言わざるを得ない」としている。

http://www.toonippo.co.jp/news_too/nto2007/20070814091428.asp

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

ソフトバンク、３Ｇの携帯契約者が1000万件突破

ソフトバンクモバイルは13日、第３世代（３Ｇ）携帯電話サービスの契約数が1000万件を超えたと発表した。ソフトバンクが2002年12月に同サービスを開始して以降、約４年半で1000万件の大台を突破したことになる。

ソフトバンクは携帯電話端末を頭金ゼロ円で購入し、毎月の利用料に上乗せして代金を支払う「割賦販売制度」を導入するなど、３Ｇの普及を促進してきた。契約数全体に対する３Ｇの割合は59％となった。ただ、ＮＴＴドコモやＫＤＤＩが３Ｇの普及で先行しており、７月末時点の全体の契約者のうち、それぞれ73％、98％が３Ｇを利用している。

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AT1D13049%2013082007

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

富士通ビジネス、データセンターを新設

システム開発の富士通ビジネスシステム（ＦＪＢ）は都内に第２のデータセンターを新設したと発表した。顧客企業のサーバーをセンター内で管理するサービスを強化し、システム構築から運用までを一貫して請け負う。投資額は約30億円。データセンター新設をテコに、運用管理サービスの08年度の売り上げを06年度比約50億円増の230億円に増やす考え。

東京都江東区に「第２データセンター」を開設した。10月にサーバー管理などの業務を開始する。緊急時に顧客がすぐ駆けつけられるように、都心にセンターを設立した。川崎市にある既存のデータセンターと合わせて設置するサーバーラックの規模は約200台となる。顧客の問い合わせに対応するコールセンターも設ける。

[2007年8月14日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=NN001Y168%2013082007

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

アッカ・ネットワークス、中小病院経営の電子化を支援

電話線を使ったデジタル高速通信であるＡＤＳＬサービスのアッカ・ネットワークスは会計事務所と組み、中小病院向けの経営支援事業を始める。会計事務所がネット経由で病院の会計処理を常に確認・修正できるようにする。中小病院では業務の電子化が今後進むと判断。同事業を呼び水にＡＤＳＬへの加入を促し、光ファイバーへの需要流出を食い止める。

まず歯科医院向けを対象とし、来年は歯科以外の中小病院に広げる。来院客から徴収する診察料や職員の給料などを一元管理できる経理ソフトを病院に導入してもらい、入力した帳簿データは専用サーバーに蓄積する。会計事務所からもサーバーに接続でき、会計上の問題点をその場で指摘し処理を効率化する。
[2007年8月14日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS2E09014%2013082007

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

富士重、3倍の月産60機分・ビジネスジェット主翼の生産拡大へ

富士重工業は米航空機メーカーのビジネスジェット機向けの主翼生産を拡大する。2008年度に現在の3倍の月産60機分に引き上げる。同社はビジネスジェット機への機体部品供給を航空宇宙事業の柱の1つと位置づけている。増産体制を早期に確立し米国を中心に拡大する需要を取り込む。ホンダも10年の引き渡しを目指してビジネスジェット機の開発を進めており、日本勢が有望市場で事業展開を本格化する。

富士重が生産を増やすのは米エクリプス・エビエーションが手がける「エクリプス５００」の主翼。宇都宮製作所（宇都宮市）で現在は月に10―20機分を生産している。受注残が2700機と高水準に達しているため、エクリプス社の要請を受けて生産ペースを上げる。設備は「現行の生産ラインで対応可能」（同社）という。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070814AT1D270AX13082007.html

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

水産庁、漁業への温暖化の影響調査を検討

水産庁は2008年度から、漁業や養殖業への地球温暖化の影響を調査する方向で検討に入った。全国各地の湾内などに水温や水質を自動観測する機器を設置。変化があった際にどのような魚やプランクトンが増えたかのデータを収集する。暖かい地域でしか捕れなかった魚が寒い地域でも捕れるようになるなど、地球温暖化の影響とみられる事例が相次いでいるのに対応する。

水産庁は来年度から全国5海域に、水温などを自動観測できるブイを75台設置する。全国的なデータベースを作ることで、温暖化の影響を多角的に分析する体制を整える。08年度予算の概算要求に1億1000万円計上する。(07:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070814AT3S1301A13082007.html

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

「千の風になって」100万枚を突破・クラシック系歌手で初

テノール歌手、秋川雅史さんのシングル「千の風になって」の売り上げが100万枚を超えたことが、音楽情報会社オリコンの集計で13日、分かった。

クラシック系歌手のシングルがミリオンセラーを達成するのは初めて。秋川さんは「詞が自ら風を起こし、何かを伝えようとしている。一歌手として次の世代に歌い継いでいきたい」とのコメントを発表した。〔共同〕(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070814STXKB042413082007.html

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

雑草からディーゼル燃料・地球環境機構が新技術

自動車、電力など国内主要企業と政府などによる研究機関、地球環境産業技術研究機構（ＲＩＴＥ）は、雑草や木くずなどからディーゼル燃料を合成する技術を開発した。ガソリン車用ではバイオエタノール燃料が注目されているが、そのディーゼル版で、世界初という。ディーゼル車の地球温暖化対策の切り札になるとみており、3年後を目標に工業生産を始める。

このバイオディーゼル燃料は成分が「ブタノール」と呼ぶアルコールの一種。遺伝子組み換え微生物を利用して生産す

る。タンクで微生物を大量培養し、雑草・雑木や廃木材、稲わらなどの植物繊維を分解した糖を入れると、バイオブタノールがつくられる。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070814AT2G1300I13082007.html

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

川重、インドで貨車合弁・日本企業、インフラ需要に的

日本の大手企業が交通、電力などインドのインフラ整備需要をにらんで現地進出を加速する。川崎重工業は2009年に鉄道貨物車両の合弁生産を始める方向でインド国鉄と最終調整に入った。コマツ、日立建機は建設機械の新工場を08年にも建設する。同国政府は今後5年間で40兆円近いインフラ投資を進める計画。自動車など消費財分野から始まった日本企業のインド進出は、社会資本整備や生産財分野で協力する新たな段階に入る。

川重はインドで新設される貨物路線用の鉄道車両の受注を目指し、インド国鉄などと合弁会社設立の交渉を始めた。北部デリーを起点とし西部ムンバイ、東部コルカタを結ぶ計約2800キロメートルを時速100キロメートルの高速で走る電気車両で、川重の受注が有力視されている。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070814AT1D1302913082007.html

2007/08/14 (火) NIKKEI NET

リクルート、地域情報データベースを公開・国内最大級

リクルートは13日、保有する国内最大級の地域情報データベース（ＤＢ）を公開、個人のブログ（日記風の簡易ホームページ）など外部サイトから自由に利用できるサービスを始めた。各地の店舗や観光スポットなどに関する情報を、地図と一緒に簡単にブログに掲載できるようにするソフトも無償配布する。外部サイトに自社の地域情報を掲載してもらって認知度を高め、ＤＢの利用者増につなげる。

公開を始めたのは、2005年から手がける地域情報検索サービス「ドコイク？」の情報。全国の飲食店やホテル・旅館、店舗、観光スポットなど約1100万件の名称と住所、電話番号が利用できる。外部サイトの運営者は公開されるＡＰＩ（アプリケーション・プログラム・インターフェース）と呼ばれる技術仕様に基づき、データを取得する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070814AT1D1100C13082007.html

2007/08/13 (月) YOMIURI ONLINE

ペルセウス座流星群、各地で真夏の夜の天体ショー

富士山上空に現れたペルセウス座流星群 (静岡県富士宮市で) 夏恒例の天体ショー、ペルセウス座流星群が12日夜から13日明け方にかけて全国各地で観測された。

静岡県富士宮市の朝霧高原でも、ペルセウス座流星群の流れ星が、うっすら輪郭が見える富士山上空に現れた。全体的に空には雲が多く、12日午後10時30分以降、1時間に10個程度の流星が肉眼でも観察できたが、13日午前2時を過ぎると、霧が立ちこめ、夜明けまで流星を観察することはできなかった。

ペルセウス座流星群の出現のピークは13日明け方だったが、天候が良ければ14日明け方も見られそう。

(2007年8月13日11時2分 読売新聞)

http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20070813i301.htm

2007/08/13 (月) NIKKEI NET

国連のウェブサイトにハッカーが侵入・米とイスラエルを非難

【ニューヨーク12日共同】国連の潘基文事務総長の演説内容などが掲載されている国連の公式ウェブサイトに12日、ハッカーが侵入し、米国やイスラエルを非難するメッセージが一時、流れた。

メッセージは、米国とイスラエルに対し「子どもたちを殺すな。戦争なき永遠の平和」などと書かれ、潘事務総長が発言したかのような形になっていた。国連は、ハッカー侵入について公式のコメントを出していない。

[2007年8月13日]

http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=NN000Y098%2013082007

2007/08/13 (月) NIKKEI NET

経産省、中小企業への税優遇拡充を要望・人材やIT投資支援

経済産業省は2008年度の税制改正要望に、中小企業への優遇税制の拡充を盛り込む方針を固めた。人材育成やIT (情報技術) に投じた資金の一部を法人税から税額控除する投資促進税制が柱。後継者の相続税を軽減する事業承継税制も拡大を求める。IT活用や技術継承などを支援し、生産性の向上につなげる。

導入済みの中小企業向け「人材投資促進税制」は、年間の教育訓練費が前年度に比べて増えた場合に限り、法人税の10%を上限に費用の一部を税額控除している。ただ継続的に人材投資を増やせない企業が多く、中小企業の同税制の利用額は年数十億円にとどまっている。このため08年度からは人材投資が増えなくても毎年、教育訓練費の総額の10%を税額控除できるよう求め、利用しやすくする。(07:01)

http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070812AT3S1002U11082007.html

2007/08/12 (日) NIKKEI NET

米クライスラー、三菱自動車との提携拡大検討・現代自とも

【デトロイト＝武類雅典】米自動車大手クライスラーは三菱自動車、韓国・現代自動車との事業提携拡大の検討に入った。米ゼネラル・モーターズ（GM）など他の米国メーカーに比べて出遅れた海外事業の巻き返しなどを狙い、新車・部品開発や生産面で協力を進めるとみられる。ファンド傘下で再建を急ぐクライスラーはアジア勢との協力で競争力を高める考えだ。

同社開発担当のフランク・クレゴン副社長が日本経済新聞記者に対し、「（アジアでの事業拡大や技術面で）三菱自とさらに協力を進めることはあり得る」と話した。クライスラーは1970年代初頭に三菱自に出資するなど両者の関係は深かったが、現在は現代自を含む3社でエンジンを合弁生産するなど事業提携にとどまっている。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070812AT1D1100A11082007.html

2007/08/12 (日) NIKKEI NET

ＮＥＣエレ、中国の販売体制強化・人員増、拠点も拡充

ＮＥＣエレクトロニクスは半導体需要が急伸している中国の販売体制を拡充する。約400人いる営業、技術サポート、設計の人員を2007年度から10年度にかけて毎年100人程度増やして倍増させる計画。4カ所ある営業拠点も今年度内に2カ所増設する。エアコンや電動自転車向けのマイコン需要が急拡大し、年率1割以上の市場成長が見込めるため販路を拡大する。

現在営業拠点があるのは北京、上海、深セン、香港。新たに内陸部と沿岸部にそれぞれ1カ所ずつ設置する。人員も07年度中にまず営業系と設計で各50人ずつ増員する方針だ。体制強化により06年度に500億円だった中国での売上高を10年度には1000億円に引き上げる。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070812AT1D1003C11082007.html

2007/08/12 (日) NIKKEI NET

有機食品、「食の安全」で弾み・伊藤ハムなど17社が統一ブランド

食品メーカーや大手小売りが原料の食材に農薬や化学肥料を使用しない有機食品の開発・販売を本格化する。伊藤ハム、日本製粉など食品メーカー17社は9月から統一ブランドによる有機食品の商品化に乗り出す。イオンは自主企画の有機食品を新たに20品目投入、イトーヨーカ堂は首都圏店舗で専門コーナーの展開を始めた。国内外で食品への信頼を揺るがす出来事が相次ぐ中、原料や製法の管理が厳しい有機食品の取り扱いを増やすことで消費者に安全・安心を訴える。

食品17社の統一ブランドは「オーガニック・ギルド」で、参加するのは伊藤ハム、日本製粉のほかカルビー、紀文食品、三井農林、キーコーヒー、新進（東京・千代田）など
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070812AT2F1005711082007.html

2007/08/11 (土) NIKKEI NET

長崎屋、ヤマト系と提携・生活サービスを仲介

長崎屋はヤマトホールディングス子会社と提携し、今月内をメドに家電の設置工事やハウスクリーニングなど生活関連サービスの仲介事業を始める。長崎屋が店を持つ近畿以東の地域が対象。長崎屋を受注窓口とし、業務内容ごとにヤマト側が最適な業者を選定する。取扱高は初年度で3億円、3年後には10億円を目指す。

引っ越し業のヤマトホームコンビニエンス(東京・中央)と組む。申し込みは電話やファクスのほか、長崎屋の店頭で受け付ける。支払いには長崎屋のポイントを利用できるようにする方針。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070811AT1D1003010082007.html

2007/08/11 (土) NIKKEI NET

スズキの国内新工場、輸出比率8割超に

スズキは静岡県内で来年10月に稼働する完成車新工場の輸出比率を8割超とする方針を決めた。ガソリン高や環境規制の強化に伴う小型車シフトで欧米などで販売が拡大しており、世界戦略車2車種の供給体制を整備する。低公害型ディーゼルエンジンの生産ラインも設置する計画。輸出依存の高まりで為替変動によるリスクが増大するが、最先端の環境対応車の量産技術をまず国内工場で確立する戦略だ。

新工場はエンジンの生産拠点である相良工場(静岡県牧之原市)内に600億円を投じ建設中で、国内3カ所目の完成車工場となる。年産26万台のうち20万台以上を欧米向けを中心とする輸出に振り向ける。生産能力に余裕が生まれる既存工場では減産中の軽自動車をフル生産に戻す。(09:32)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070811AT1D030AR10082007.html

2007/08/11 (土) NIKKEI NET

防衛情報管理、日米が協定締結

麻生太郎外相は10日、外務省でシーファー駐日米大使と会談し、防衛関連情報の保護規則を定めた日米軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を締結した。発効は同日付。協定締結により、日米間で防衛情報を円滑かつ迅速に交換できるようになる。今後のミサイル防衛(MD)システムなどでの情報共有を念頭に情報管理体制を整備し、同盟強化の基礎にしたい考えだ。

GSOMIAは武器などの技術情報や軍の運用情報など防衛情報全般を対象に、情報を提供された国に提供国と同等の管理を求める。米国から「トップシークレット」情報を提供されたときは、日本では必ず「機密」扱いで管理するなど情報管理の共通ルールを明確にした。これまでは装備品など個別情報を交換するたびに情報保護の方法を交渉するなど手続きが煩雑だった。

情報漏洩(ろうえい)に対して新たな罰則や罰則強化の規定は設けず、日米相互防衛援助協定などに伴う秘密保護法や自衛隊法など従来の国内法に基づいて処罰する。(21:45)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070810AT3S1002F10082007.html

2007/08/11 (土) YOMIURI ONLINE

海自イージス艦、米が部品供給一時停止…情報流出を懸念か

弾道ミサイル迎撃能力を備えるため、「スタンダード・ミサイル3(SM3)」搭載型に改修工事中の海上自衛隊のイージス艦「こんごう」について、米側が7月、機密性が高い部品の一部を一時的に供給停止していたことが10日、明らかになった。

今年3月に海自隊員によるイージス艦情報の持ち出し事件が発覚するなど、防衛省では、情報漏えい事件が続発している。事態を深刻に受け止めた米側が日本側の情報保全体制の強化を促す措置を取ったものと見られている。「こんごう」の部品提供は、8月6日に再開した。10日に「日米軍事情報包括保護協定(GSOMIA)」が締結され、「部品提供の停止は、協定の早期締結に向けた圧力だったのでは」との見方が政府内から出ている。

「こんごう」は現在、長崎県内の造船所で改修中。主に日本企業が工事を担当しているが、SM3の機密性の高い部品の取り付けは、米国の企業が行っている。

防衛省関係者などによると、米側からは、今年7月に入り、弾道ミサイル迎撃に不可欠なソフトウエアや複数の重要部品、さらに取扱説明書などの提供が滞るようになった。米政府当局から明確な理由説明はないという。ただ、米国防総省

に近い関係筋は１０日、「米政府が日本の情報保全のあり方を憂慮した結果だ。改善がない場合、『こんごう』以降のイージス艦へのＳＭ３搭載は困難になっていただろう」との見方を示した。

米側が日本側に最優先で対応を求めていたのが、防衛秘密の保全規則を定めるＧＳＯＭＩＡの締結だ。米側は自衛隊と米軍の協力拡大に伴い、２００５年から協定締結を求めていた。

（2007年8月11日3時0分 読売新聞）

2007/08/10 (金) NIKKEI NET

米グーグルが新機能、記事への追加説明や反論も掲載

米グーグルは、ニュース検索サイト「グーグル・ニュース」に、記事で実際に取り上げられた人、企業などが追加説明や反論を掲載できる新機能を追加した。取材する側だけでなく、される側の主張も広く提供し「ニュースの理解度をさらに高める」(同社)狙い。インターネット時代のニュース報道に一石を投じる可能性もある。

グーグル・ニュースはメディア各社などのサイトを検索し、見出しや記事の一部を一括表示しており、数多くの閲覧者を持つ。今週から米国で試験的に始めた新機能では、記事に登場する人物のコメントを検索結果の下部に掲載する。

コメントは電子メールで受け付け、グーグルが本人確認をした上で編集せずに掲載する。ただ、身分を偽った投稿など新機能が悪用される可能性もあり、本人確認の精度や、どのコメントを掲載するかなどの運営手法が問われそうだ。グーグルは「すべて掲載できないかもしれない」としている。(シリコンバレー＝田中暁人)
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AT2M0901C%2009082007

2007/08/10 (金) NIKKEI NET

IIJ、家電連合に動画配信システムを提供

インターネットイニシアティブ(IIJ)は9日、松下電器産業など家電大手5社の共同出資会社が始める動画配信サービス向けに、IIJの動画配信システムを提供すると発表した。高画質の映像を効率よく配信できる動画圧縮技術などを採用し、来春までに映画やアニメーションなど取り扱うコンテンツ(情報の内容)を約千本に増やす計画だ。

提供先は松下のほかソニーグループやシャープ、東芝、日立製作所が共同出資するテレビポータルサービス(東京・港)。同社が運営するテレビ専用のネットサービス「アクトビラ」で9月に始めるビデオ・オン・デマンド(VOD)サービスについて、IIJが動画配信サーバーの構築や保守などを請け負う。
[2007年8月10日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN001Y755%2009082007

2007/08/10 (金) NIKKEI NET

イー・モバイル、契約数10万件へ・8月中にも突破

3月に携帯通信事業に新規参入したイー・モバイル(東京・港)の契約件数が、月内に10万件を突破する見通しとなった。屋外でインターネットに高速接続できる点を売り物に、都市部のサラリーマンなどの需要を開拓。当初計画から1カ月前倒しで大台に乗せる。

家電量販店などで契約する個人に加え、法人顧客の獲得も進んでいる。パソコンに差し込んで使うカード型端末での契約が3分の2を占め、残りがキーボードや液晶画面が付いた多機能端末の利用者という。
[2007年8月10日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS1D080AZ%2009082007

2007/08/10 (金) NIKKEI NET

三菱商事、調剤薬局に本格参入・クオールを連結対象に

三菱商事は調剤薬局事業に本格参入する。10月に大証ヘラクレス上場の調剤薬局大手クオールを連結対象にする。業務提携している医薬品卸最大手のメディセオ・パルタックホールディングスとも連携する。薬価下落に伴い、調剤薬局業界は今後、再編が加速する見通し。三菱商事は全国の中小薬局へ効率的な経営モデルの提供や、M&A(企業の合併・買収)を通じて系列化を進める。

クオールは10月1日付で同業のエーベル(東京・千代田)を吸収合併。売上高は約360億円となり、調剤薬局専業で業界4位に浮上する。三菱商事は今年1月にエーベルに34%出資したが、7月末までに約5%を追加取得。エーベルとの合併に伴い、三菱商事はクオールに約20%を出資する格好になり持ち分法適用会社とする。クオールには取締役と非常勤監査役を1人ずつ派遣する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070810AT1D0905E09082007.html

2007/08/10 (金) NIKKEI NET

農林中金、日興プリンシパル買収へ・4000億円超、9月合意めざす

農林中央金庫は、日興コーディアルグループ傘下の大手投資会社、日興プリンシパル・インベストメンツを買収する方向で、日興の親会社の米シティグループと調整に入った。発行済み株式の8割程度を取得して子会社にする案が軸で、買収額は4000億円超の見込みだ。優良企業への株式投資を積極的に進める投資会社の買収で、グループの運用力を高め、収益基盤を強化する。早ければ9月中の合意をめざす。

日興プリンシパルは日興コーディアルグループの全額出資会社。利益水増しで金融庁からの課徴金処分につながった。4月のシティによる日興子会社化を受け、内部管理体制を改め5月に投資活動を再開した。シティは日本で個人向け金融サービスの営業拠点づくりや法人向け証券業務に経営資源を重点配分する方針で、これらと比較的関連が薄い日興プリンシパルの売却を探っていた。(07:02)
http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070810AT2Y0900109082007.html

2007/08/10 (金) NIKKEI NET

東芝、ウラン権益を取得へ・丸紅がカザフの鉱山譲渡

東芝がカザフスタンのウラン鉱山権益を取得することが9日、明らかになった。55%分を保有する丸紅から22.5%の譲渡を受ける。月内に合意の見通しで、取得額は数百億円規模のもよう。国内重電メーカーがウラン権益を持つのは初めて。東芝は傘下の米原子力発電機器大手ウエスチングハウス (WH) の一部株式をカザフ国営企業に譲渡する方針。東芝本体も権益を取得することで世界第2位のウラン埋蔵量を誇るカザフとの関係を強化、内外の原発商談での競争力を高める。

取得するのはカザフ南部のハラサン鉱区の権益。国営原子力事業会社カザトムプロムと日本企業連合が開発、丸紅のほか東京電力、中部電力、東北電力が参加している。日本勢は2014年から約40年間、日本の需要の4分の1に相当する年間2000トンのウラン精鉱を引き取る権利を持つ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070810AT1D0903909082007.html

20007/08/09 (木) NIKKEI NET

携帯で募金集め・日テレ、DeNAと

日本テレビ放送網は携帯電話サイト大手のディー・エヌ・エー (DeNA) と連携し、チャリティー番組で携帯電話を活用した募金集めを拡充する。DeNAが運営する人気携帯ゲームサイト「モバゲータウン」で、アバター (利用者のインターネット上での分身) が身に付ける番組関連グッズを販売。その収益を地震被災地の義援金などに充てる。

18日から放送する「24時間テレビ」で取り組む。モバゲーで、アバターが着られるチャリティーTシャツを105円で販売する。日テレの携帯サイトから簡単に買えるようにする。番組恒例のマラソンをイメージした携帯ゲームも配信する。
[2007年8月9日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS1D0801D%2008082007

20007/08/09 (木) NIKKEI NET

ブラジルの大豆安定供給、三井物産が大手に出資

三井物産はブラジルで大豆を集荷・輸出している穀物会社マルチグレイン社に出資する。25%出資し、持ち分法適用会社にして役員も送る。同社は日本の年間大豆消費量の3分の1強に当たる年150万トンの大豆を日本や中国などへ輸出している。大豆需要が食糧だけでなくバイオ燃料用としても世界的に拡大するなか、日本などへ食糧用の大豆を安定供給する。

マルチグレイン社はスイスに本社を置く持ち株会社。実際の穀物事業はブラジルにある同名の全額出資子会社が手掛けている。三井物産はスイスの持ち株会社の株25%分を買い取ることで、既存株主と合意した。既存株主は全米最大の農協を母体とする米ナスダック上場のCHSと、ブラジル民族系穀物会社PMGトレーディングの2社。三井物産が払う株取得額は計30億円前後とみられる。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070809AT1D0807W08082007.html

20007/08/09 (木) NIKKEI NET

川重が工場再編、ロボット・鉄道は播磨を核に

川崎重工業は国内の主力工場を再編成し、産業用ロボットなど収益性の高い製品の生産を増強する。播磨工場 (兵庫県播磨町) では橋梁 (きょうりょう) や水門の生産をやめ、ロボットや鉄道車両などの中核工場に転換。明石工場 (兵庫県明石市) はロボットの生産機能を播磨工場に移し、二輪車と発電用ガスタービンの生産に集中する。不採算の橋梁・水門事業からの撤退を機に生産体制を見直し、工場の生産効率を上げる。

播磨工場に約100億円を投じ、ロボットの新工場棟を建設する。四階建て延べ床面積約4万4000平方メートルで、現在、明石工場とその周辺に点在しているロボットの生産機能をすべて移転、集約する。溶接用や塗装用、半導体搬送用ロボットを生産する。生産能力は現在の5割増の年1万6000台にする。今秋に着工し、2008年秋の稼働を目指す。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070809AT1D0804B08082007.html

20007/08/09 (木) NIKKEI NET

国際石油帝石、新潟に大型LNG基地

資源開発最大手の国際石油開発帝石ホールディングスは2013年をめどに、新潟県上越市に液化天然ガス (LNG) の大型輸入基地を建設する。オーストラリアなどで生産するLNGを輸入し、パイプラインを通じてガス会社や工場に販売する。日本企業が海外ガス田開発から国内販売までの一貫体制を築くのは初めてで、ユーザーは需要変動に応じて柔軟に低コストでLNGを調達できるようになる。LNG需給は世界的に逼迫 (ひっぱく) しており、日本のエネルギーの安定確保に寄与しそうだ。に

上越市の直江津港内に輸入基地を建設する。18万キロリットルの貯蔵タンク二基や輸送船用の桟橋などを設ける。初期投資は800億円程度の見通し。当初は年30万―40万トン程度のLNGを扱い、需要増に合わせて日本の現在輸入量の3%に相当する200万トン程度まで取扱量を増やす考え。今月中に新潟県や市に計画を報告、建設に向けた協議を始める。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070809AT1D0704F08082007.html

2007/08/09 (木) NIKKEI NET

超低排出ガスレベル適合車、トヨタが97.7%に上昇・06年度

トヨタ自動車は8日、2006年度の環境負荷低減活動などをまとめた「サステイナビリティ・レポート２００７」を発表した。低排出ガス車の導入を進めた結果、国土交通省が定める超低排出ガスレベル適合車が生産台数比で前年度より1.4ポイント上昇し、97.7%となった。二酸化炭素（ＣＯ2）排出量も売上高比で減少した。

グループも含めた生産活動で排出したＣＯ2はエネルギー効率を改善した結果、売上高1億円あたり25.6トンと前年度比で8.5%減少した。

報告書は環境、社会、経済の観点でサスティナビリティ（取り組みの持続可能性）をテーマにまとめた。環境面の取り組みについては「エネルギー／温暖化」「資源循環」など社会の関心に即したテーマ別に記載。財務情報なども紹介した。(23:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070808AT1D0807308082007.html

2007/08/09（木） NIKKEI NET

06年のデジタルコンテンツ市場規模、8.3%増

財団法人デジタルコンテンツ協会は8日、2006年のデジタルコンテンツ（情報の内容）の国内市場規模（推計値）が前年比8.3%増の2兆7699億円となったと発表した。パソコンや携帯電話向けのコンテンツ配信が増加し、市場全体をけん引した。一方、ＣＤやＤＶＤなどは減少を続け、パッケージ離れが鮮明となった。

映像や音楽、ゲームなどのコンテンツ配信はインターネット経由、携帯電話経由がそれぞれ全体の16%前後に成長。一方、音楽ＣＤや映像ＤＶＤなどのパッケージは67.5%に下落した。同協会は07年もこの傾向が続き、市場規模は前年比10.7%増の3兆663億円に達すると予測している。(00:03)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070808AT1D0806N08082007.html

2007/08/09（木） NIKKEI NET

米サン、新型ＭＰＵを開発・最大64プログラム同時処理

【シリコンバレー＝田中暁人】米サン・マイクロシステムズは7日、サーバーなどに使う新型ＭＰＵ（超小型演算処理装置）を開発したと発表した。ＭＰＵの頭脳にあたるコア（中枢回路）を複数持つ「マルチコア型」で、1つのチップで最大64のプログラムを同時処理できる。自社製サーバーに搭載するほか、他社製品での採用も促し、ＭＰＵ事業の拡大を狙う。

新ＭＰＵは「ウルトラスパークＴ2」でコアを8個搭載。1コア当たり8つのプログラムを処理することが可能で、同時処理できるプログラム数が旧製品に比べ倍増する。1つのＭＰＵに複数の機能を割り当てることで、消費電力削減や企業システム構築のコスト削減などにつながる。

サンは新ＭＰＵを搭載する自社製サーバーを年内に全世界で出荷するほか、ネットワーク機器など幅広い機器への導入も目指す。将来はヒューレット・パッカード（ＨＰ）など、サーバー事業で競合するライバル企業へのＭＰＵ外販も検討するという。(23:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070808AT2M0800C08082007.html

2007/08/09（木） NIKKEI NET

米アップル、「iMac」3年ぶり刷新

【シリコンバレー＝村山恵一】米アップルは7日、デスクトップパソコン「iMac（アイマック）」のデザインを3年ぶりに刷新、発売した。本体はアルミニウム製とし、液晶画面は傷が付きにくく表示が鮮明なガラスで覆った。高級感を出す一方、価格は従来の同等機種より引き下げ、ウィンドウズ機からの乗り換え需要などをねらう。

液晶サイズは20、24インチの2種類。価格は1199―2299ドル（日本では14万―27万円）。
[2007年8月8日]
http://it.nikkei.co.jp/pc/news/index.aspx?n=AS2M0800J%2008082007

2007/08/09（木） TBS NEWS

中国企業が初めて東証一部に上場

動画を他のプレイヤーで見るWMP高 WMP低 Real高 Real高　北京の環境関連の企業が８日、中国本土の企業としては初めて東京証券取引所の一部に上場し、買い注文が殺到しました。

8日上場した中国の企業「チャイナ・ボーチー」には、朝から買い注文が殺到し、結局、売り出し価格を6割以上も上回る25万8000円で8日の取引を終えました。

チャイナ・ボーチーは北京を拠点に脱硫装置など環境関連の事業を展開している企業で、中国本土の企業が東証一部に上場するのは、これが初めてのケースです。

東証は、ニューヨークやシンガポールなど海外の取引所と比べて、外国企業の上場が遅れているのが現状で、今後、中国をはじめアジアの企業の誘致に力を入れていく姿勢です。(08日16:50)

2007/08/08 (水) NIKKEI NET

日立コム、イスラエル無線通信大手と「WiMAX」で協業

日立製作所の通信関連子会社の日立コミュニケーションテクノロジー (東京・品川) は7日、イスラエルの無線通信機器メーカーのアルバリオン (テルアビブ) と協業すると発表した。ブロードバンド (高速大容量) 通信を可能にする次世代の無線通信規格「WiMAX (ワイマックス)」を用いたネットワークシステムを共同で開発し、2008年上期の発売を予定している。

映像など大容量データを円滑に無線通信できるネットワークシステムを開発する。日立コムが有する情報データをとぎれずに伝達できる通信制御技術と、アルバリオンがもつ小型で低消費電力の通信基地局構築技術を組み合わせる。08年上期に国内の通信事業者向けに発売する予定。

[2007年8月8日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=NN001Y942%2007082007

2007/08/08 (水) NIKKEI NET

ニフティ、3種類の「API」を公開

インターネット接続サービス大手のニフティは8日、同社が提供しているサービスのデータベースに蓄積している情報を外部の技術者などが自由に利用できるようにする「API」を公開したと発表した。APIの仕様に沿ってシステムを構築すると、データベースの情報を取得したり、新たな情報を書き込んだりできるようになる。

APIはApplication Program Interfaceの略で、ソフト開発をする際にあらかじめ用意されている各種機能を簡単に利用できるようにするための手法。インターネットサイトのデータベースに蓄積している情報をAPIとして公開するインターネット関連企業が増えており、代表的なものでは米グーグルの地図サービスやアマゾンの電子商取引サービスなどがある。これらのAPIを使うことで既存サービスの見た目や使い勝手を変えたり、複数のAPIを組み合わせた新しいサービスを作成したりできる。

今回公開するのは時間軸に沿って様々な情報を登録できる「TimeLine」、個人の属性を登録できる「アバウトミー」、ニュースや話題を共有する「トピックイット」の3種類のサービス。例えばTimeLineのAPIとミニブログ「Twitter」のAPIと組み合わせたり、アバウトミーのAPIを使って2人の属性情報から相性診断をするサービスなどを開発したりできるという。

ニフティのAPIに関する情報を集めたサイト「@niftyウェブサービス (http://webservice.nifty.com/)」の公開も同日始めた。APIの仕様や開発ツール、一般ユーザーがAPIを使って開発したサービスなどを公開している。

[2007年8月8日/IT PLUS]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=MMITba000008082007

2007/08/08 (水) NIKKEI NET

伝票、印鑑不要の窓口システム―金融機関向け、日立が開発

日立製作所は金融機関向けに、伝票や印鑑を不要にした次世代窓口システムを開発した。入出金などの手続きを顧客がタッチパネル操作で行い、生体認証で本人確認する。金融商品取引法に対応し、行員の商品説明も支援する。既に京都銀行が採用を決めたほか、複数の金融機関が導入を検討している。

新システムは顧客用のタッチパネルと指静脈認証を使った本人認証装置で構成する。顧客はパネルで入出金や振り込みなどの取引内容、金額を入力するので従来のように伝票に記入する必要がない。本人確認は指の静脈で認証するため通帳や印鑑が不要になる。

[2007年8月8日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=AS2C0601I%2007082007

2007/08/08 (水) NIKKEI NET

ネット接続テレビに動画配信・9月から家電5社出資会社、2000本用意

ソニー、松下電器産業など家電5社が共同出資するテレビポータルサービス (東京・港) は9月、インターネットに接続する薄型テレビ向けに動画配信サービスを始める。来春までに映画を中心に、アニメーションや海外ドラマなど約2000本のコンテンツ (情報の内容) をそろえ、何度でも再生できるストリーミング (逐次再生) サービスを有料で展開する。家電各社は新サービスをテコに、ネット接続型テレビの本格普及を目指す。

テレビポータルはシャープ、東芝、日立製作所を含むテレビ大手5社が2006年7月に設立し、テレビ専用のネットサービス「アクトビラ」を展開している。従来は天気予報などの生活情報を静止画や文字情報で配信するだけだったが、9月からは「ビデオ・オン・デマンド」と呼ぶ有料の動画配信に乗り出す。
[2007年8月8日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=AS1D07010%2007082007

2007/08/08 (水) NIKKEI NET

温暖化ガス、追加削減2000万トン超必要・政府10年度試算

政府は7日、2010年度の温暖化ガスの排出量が1990年と比べ少なくとも0.9%増えるとの見通しをまとめた。排出権購入や森林整備など現在固まっている抑制策を実施しても、京都議定書で日本が公約する90年比6%の削減は難しい情勢。公約達成には、家庭とオフィスの排出量合計の5%強に当たる2000万トン超の追加削減が必要になる。温暖化ガスの排出権を国が発展途上国から追加購入する可能性も出てきた。

地球温暖化の防止をめざす京都議定書の削減目標は、08―12年の平均排出量が対象。来年に対象期間が始まるため、環境省と経済産業省は削減状況について共同で試算した。週内に公表する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070808AT3S0701Q07082007.html

2007/08/08 (水) NIKKEI NET

三菱重工と住友商事、ハンガリーで製鉄所内発電設備受注

三菱重工と住友商事は7日、ハンガリーで製鉄所の内部で使う発電設備を共同受注したと発表した。ウクライナの複合企業、IUDグループがブダペストの南方80キロメートルの都市で運営する製鉄所向けで、高効率で環境負荷が軽い点が評価されたとしている。

設備はガスタービン・コンバインドサイクルと呼ばれ、鉄鋼の製造過程で発生する余剰ガスと排熱を利用する。(21:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070807AT1D0705107082007.html

2007/08/07 (火) NIKKEI NET

ドコモ、携帯1台で2つの名義まで契約・07年度内サービス開始

NTTドコモは2007年度中に、1台の携帯電話で二つの名義での契約ができるサービスを始める。会社名義と個人名義の2台を保有する人などが1台にまとめられる。これまで電話番号とメールアドレスを2回線分使えるサービスはあったが、同一名義が条件だった。新サービスでは料金の請求を名義ごとに完全に分離することが可能で、仕事用と個人用を使い分けやすくなる。

ドコモは番号とアドレスを2回線分使えるサービス「ツーインワン」を5月25日から始めた。月額945円を支払えば番号とアドレスがもう一つもらえる。6月末までに約6万6000人が契約している。
[2007年8月7日]
http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS1D0700A%2007082007

2007/08/07 (火) NIKKEI NET

日航・日通・近鉄エクスプレス、アジアで空陸輸送連合

日本航空と日本通運、近鉄エクスプレスの3社が航空便を使う企業向けの国際小口貨物事業で提携する見通しとなった。業種を超えた国内連合を組むことでアジア域内に広範な空陸一貫輸送体制を構築。急成長するアジア市場で先行する欧州のDHLや米フェデラル・エクスプレス (フェデックス) など欧米大手に対抗する。3社は今後、他の国内物流大手にも参加を呼び掛ける考えで、国際物流での一大連合に発展する可能性がある。

日本企業のアジア進出が加速、現地拠点との間で生産や開発を分業する動きが広がっていることを追い風に、日本発の国際小口貨物の市場はすでに年1000億円を超えたとみられている。関西国際空港の完全24時間運用開始など日本の空港インフラの拡充もあり、アジアを中心に今後も年率10%以上の成長が続く見通し。日航などは国際小口貨物事業では日本で初めてとなる企業連合の形成により、DHLやフェデックスなどがほぼ独占する市場の切り崩しを狙う。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070807AT1D0600Z06082007.html

2007/08/07 (火) NIKKEI NET

米マインドジェット、情報管理ソフトを日本で月額販売

【仙台】ソフト開発の米マインドジェット社 (カリフォルニア州、スコット・ラスキン最高経営責任者) は日本市場に本格参入する。このほど東京・港区に日本法人を設立。8月中旬から情報管理ソフト「Mind Manager」の月額販売を同社として初めて始める。10月には価格が従来品の3分の1程度のソフトを発売し、顧客の掘り起こしを狙う。

マインド社はこれまでに世界で約90万のMind Managerをライセンス販売。日本では昨年6月以降、1ライセンスあたり5万2000円のソフトを約1万5000ライセンス販売した。
8月から始める月額方式では、2010年までに5万ライセンスの販売を目指す。毎月の使用料を端末1台あたり2000円以内に抑え、企業や官公庁のほか大学など教育機関に売り込む。ソフト開発を手掛ける時空 (仙台市、檜野安弘社長) と代理店契約を締結した。
[2007年8月7日/日経産業新聞]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=NN000Y973%2006082007

2007/08/07 (火) NIKKEI NET

東芝、中国でフルハイビジョンTV発売

【北京＝宮沢徹】東芝は6日、中国で高画質のフルハイビジョンテレビ4種類を8月下旬に発売すると発表した。近く始まる予定の地上デジタル (地デジ) 放送に対応するためで、拡大する富裕層を中心に顧客を開拓する。

発売するのは「REGZA C3000」シリーズ。水平1920×垂直1080画素のフルハイビジョン画質で、37型から52型まで4つのサイズをそろえた。遼寧省大連の工場で現地生産する。アテネ五輪の女子板飛び込みで2冠に輝いた中国の郭晶晶選手 (25) らを広告キャラクターに起用した。
[2007年8月7日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=AS1D06065%2006082007

2007/08/07 (火) NIKKEI NET

半導体各社、夏休みなし・携帯向けなど好調

国内半導体メーカーは本社部門などが夏季休業に入る期間も昨年と同様、ほぼ休まず生産を続ける。デジタル家電や携帯電話向けの需要が好調なため。年末商戦向けの半導体需要も高水準が予想され、高い稼働率が当面続きそうだ。

ＮＥＣエレクトロニクスは、デジタル家電やゲーム機の心臓部品であるシステムＬＳＩ（大規模集積回路）が好調。最先端の製造ラインがあるＮＥＣ山形（山形県鶴岡市）を含め、全工場が休まず稼働する。

東芝は携帯音楽プレーヤーや携帯電話に使われるフラッシュメモリーの生産拠点である四日市工場（三重県四日市市）でフル操業を続ける。サムスン電子のフラッシュメモリー工場が先週末に一時停止した影響で、需給の逼迫（ひっぱく）状況が一段と強まる可能性もある。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070807AT1D0307U06082007.html

2007/08/07（火） NIKKEI NET

三菱商事、バイオエタノール製造に参入・北海道での事業に出資

三菱商事はバイオエタノールの製造事業に参入する。ＪＡグループ北海道が十勝地区で進めている国内最大級のバイオエタノール製造事業に参加する。推進母体に3億円を出資し、役員を送る。三菱商事は南米やアジアでも同事業への参加を検討しているが、実際の投資は今回が初となる。

北海道農業協同組合中央会などが設立した「北海道バイオエタノール」社が6日、3億円の第三者割当増資を決めた。全額を三菱商事が引き受ける。同社の出資比率は34%。北海道バイオエタノール社は来年3月末までに再増資を計画しているため、出資比率は最終的に2割前後になる。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070807AT1D0600J06082007.html

2007/08/07（火） NIKKEI NET

日本郵船、豪州―中国間20年契約・鉄鉱石、年500万トン

【上海＝杉本貴司】日本郵船は中国の鉄鋼大手2社と、オーストラリアと中国間の鉄鉱石輸送で2010年から20年間の長期契約を結ぶ。大型専用船を使い豪州から合計で年間500万トンの鉄鉱石を輸送する。契約額は計約400億円。日本郵船が豪州―中国間で20年間の長期契約を結ぶのは初めて。世界的な資源争奪競争に合わせて国際物流事業を本格化する。

中国鉄鋼最大手の宝鋼集団と同5位、武漢鋼鉄と契約を結ぶ。いずれもすでに基本合意しており8月中にも正式契約する。10年から積載量25万トン級の大型専用船を導入して宝鋼と武漢が使う主要港に鉄鉱石をシャトル輸送する。08年から2年間も中型船で輸送する。豪英系の資源大手ＢＨＰビリトンとリオ・ティントが西豪州に持つ鉱山から鉄鉱石を運ぶ。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070807AT1D2507U06082007.html

2007/08/07（火） NIKKEI NET

ネット経由で企業にソフト、富士通・ＩＢＭが参入

情報システム会社がインターネット経由で企業にソフトウエアを提供する新事業を拡充する。期間貸しで使用期間に応じ課金するため、顧客はソフトを丸ごと購入するより低コストで利用できるのが特徴。日本ＩＢＭがサービスの提供を開始したほか、富士通は年内に参入する。ＮＴＴデータは日本郵政公社からの受注に続き、自治体などへの売り込みを強化する。導入コストが従来より半分で済むケースもあり、今後利用が広がる可能性が高い。

各社が強化するのは、「サース」（ＳａａＳ）と呼ばれるソフト提供サービス。ソフトの売り切りではなく、顧客情報管理（ＣＲＭ）や受発注システムなど、顧客が必要なソフトをネット上の高速通信網で提供する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070807AT1D2509M06082007.html

2007/08/06 (月) NIKKEI NET

「ネットID」持ち運び、全端末で自分仕様に・総務省

総務省はパソコンや携帯電話などあらゆる情報端末で、個人認証を共通化する技術を2010年度をめどに開発する。カードに入ったIDを端末に読み込む仕組み。外出先にあるパソコンや携帯端末でいつでもテレビ会議ができ、特別な設定をしなくても動画配信サービスを受けられるようになる。

08年度の予算要求に研究費を盛り込み、10年度までに約10億円を投じる計画だ。民間の通信事業者やメーカーと共同で、認証の仕組みや情報漏れを防ぐ技術を開発する。電話やパソコンだけでなく冷蔵庫などあらゆる機器をネット接続する実験も進める。
[2007年8月6日]
http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS3S06006%2006082007

2007/08/06 (月) NIKKEI NET

IAEA調査団、柏崎刈羽原発入り

東京電力柏崎刈羽原子力発電所 (新潟県) の地震被害状況を調査するため5日に来日した国際原子力機関 (IAEA) の調査団が6日午前9時半、同原発に入った。団長のフィリップ・ジャメ原子力施設安全部長は記者団に対し、「日本政府が早期に調査受け入れを表明したことに満足している。調査結果は国際社会で共有する」と述べた。

調査団はIAEA所属の専門家と米、スウェーデン当局などの関係者6人。IAEAは、世界的にまれな、原発直近で起きた地震による被害状況を把握し、加盟国間で情報を共有したい考え。9日まで現地に滞在し、変圧器の火災や微量な放射能漏れがあった原因などを調査する。

同原発は7月16日に起きた新潟県中越沖地震で被害を受け、全7機が停止中。発電所内に電源を供給する変圧器で火災が起きたり、使用済み燃料プールの水があふれるなどの被害が出ている。(11:04)
http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070806AT1G0600E06082007.html

2007/08/06 (月) NIKKEI NET

自動車用鋼板の中国合弁、9月中にも拡張決定・新日鉄など3社

【上海＝杉本貴司】新日本製鉄は中国鉄鋼最大手の宝鋼集団、世界最大手の欧州アルセロール・ミタルと協議していた中国の自動車用鋼板の合弁工場の拡張を9月中にも決定する。中国初となる自動車用鋼板の専用工場を新設、2009年内をメドに同鋼板の年産能力を100万トン強へ倍増する。投資額は150億―200億円程度の見通し。同国での自動車生産の急拡大に伴い高級品の供給を強化する。

新日鉄が38%、宝鋼が50%、ミタルが12%を出資する「宝鋼新日鉄自動車鋼板」(上海市) が新工場棟を建設する。3社が検討している合弁拡張の第1弾で、今後も需要拡大に合わせて順次増強、現地でシェア5割確保をめざす。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070806AT1D0300M05082007.html

2007/08/06 (月) NIKKEI NET

住友化学、米欧アに自動車用樹脂の新工場

住友化学は2009年までに米欧アジアの5カ国に自動車のバンパーなどに使う樹脂材料の工場を設ける。旭化成グループの欧州生産会社を買収し、米国やインド、タイに工場を建設する。生産能力は3.3倍に増える。自動車の燃費改善のため、軽量な樹脂の採用が世界的に増えている。日系自動車メーカーのグローバル生産に合わせて拠点を構え、自動車向け樹脂材料で世界3位グループへの浮上を目指す。

工場では汎用樹脂と添加剤を混ぜ、機能を高めたコンパウンド (成型前材料) を製造する。住友化学は08年にサウジアラビアで大型の石油化学プラントを稼働させる。汎用樹脂を低コストで大量に供給できるため、これを原料にした樹脂材料の生産を拡大する。(07:01)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070805AT1D020AY04082007.html

2007/08/06 (月) NIKKEI NET

ヤマハと河合楽器、中国で楽器事業拡大

ヤマハと河合楽器製作所が中国で楽器事業を拡大する。河合楽器は上海に音楽教室を開設し、演奏する人の育成を

通じて顧客を増やす。上海などで先行するヤマハは広州に教室を広げ、現地生産能力も引き上げる。所得水準の向上でピアノなどの需要が増えており、市場開拓を加速する。

河合楽器はさきごろ上海の大型ショッピングセンター内に音楽教室の第一号を開いた。北京にも開設予定があり、今年度中に400人の生徒獲得を目指す。中国での同社売上高は2006年度に22億円と前年度比約20%伸びた。音楽教室事業を通じ、カワイブランドの浸透を目指す。(10:32)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070805AT1D020A804082007.html

2007/08/05 (日) NIKKEI NET

マイクロソフト、中国でウィンドウズ・ビスタを3分の1に値下げ

【北京＝宮沢徹】米マイクロソフトはパソコン用の基本ソフト（ＯＳ）「ウィンドウズ・ビスタ」の中国での販売価格を従来の約3分の1に引き下げた。海賊版が横行する中、正規版の価格を改定して販売を増やす狙いがある。中国政府は海賊版の取り締まりを厳しくする方針だが十分な効果を上げていない。

マイクロソフトは家電販売店などに値下げの通達を出した。対象は一般利用者向けの商品で、「ホームスタンダード」を1521元（約2万4000円）から499元へ、「ホームプレミアム」を1802元から899元へ下げた。中国政府は海賊版ビスタの製造拠点を摘発するなど、違法ソフトの取り締まりを厳しくしている。だが、価格が高い正規版を買える人は限られており、重慶の販売店によると正規版ビスタを買う人は珍しいという。

[2007年8月5日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/pc/news/index.aspx?n=AS2M0301N%2004082007

2007/08/05 (日) NIKKEI NET

多機能携帯で欧米開拓・東芝、ビジネス向け新端末

携帯電話端末大手の東芝とシャープは「スマートフォン」と呼ばれる多機能機で欧米市場を開拓する。東芝は大画面液晶とキーボードを備えた端末を欧州で発売し、シャープは北米で高速通信の可能な第3世代（3Ｇ）機投入を検討している。量産規模で海外勢に劣る日本メーカーの多くは昨年までに海外の端末市場からほぼ撤退したが、種々の機能を盛り込む技術では競争力があるとみてスマートフォンに積極的に取り組む。海外市場への本格的な再挑戦に向けた試金石になりそうだ。

日本勢は海外に先駆けて普及した3Ｇ携帯を通じてネット接続機能などの開発経験が豊富。小型化技術にも優れており、高級機種ではシェアをとれるとみている。

[2007年8月5日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS1D1807P%2004082007

2007/08/05 (日) NIKKEI NET

三井物産など、ベネズエラ産原油を日本に出荷

三井物産と丸紅は8月中旬、ベネズエラから200万バレルの原油を大型タンカー（ＶＬＣＣ）で日本向けに出荷する。世界八位の原油生産国であるベネズエラ産の原油を、石油精製用に長期契約で日本へ持ち込む第1号。新日本石油や出光興産などへ10月初旬に引き渡す。

両商社が国際協力銀行の支援を得て、ベネズエラ国営石油公社と2月に結んだ「融資買油」契約に基づく初の出荷となる。両社が融資団を組成して集めた35億ドルを、公社に15年間融資する代わり、原油と石油製品を同期間受け取ることで融資の返済を受ける。両社は今後、原油を毎年400万―800万バレルずつ日本へ輸出する見通し。(07:01)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070805AT1D030BM04082007.html

2007/08/05 (日) NIKKEI NET

森林消失抑制で温暖化ガス排出権付与・林野庁検討

林野庁は企業が森林の消失を抑えるために途上国で支援活動をした場合に、温暖化ガスの排出権を与える新たな枠組みづくりを始める。秋に日本で開く国際会議で導入を提案し、加盟国などと連携して制度の細部を詰める。2013年以降の国際ルール化を目指す。

新たな枠組みでは燃料用の木材を売って生計を立てるために、森林を再生不可能になるほど過剰に伐採している途上国の貧しい地域に企業が支援した場合を想定している。(07:02)

http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070805AT3S3105B04082007.html

2007/08/05 (日) NIKKEI NET

米、火星着陸機打ち上げ・地面掘り水や有機物の存在確認

【ワシントン＝共同】米航空宇宙局（ＮＡＳＡ）は米東部時間4日午前5時26分（日本時間同日午後6時26分）、フロリダ州のケープカナベラル空軍基地からデルタ2ロケットで火星着陸機フェニックス（不死鳥）を打ち上げた。

1999年に火星の南極への着陸に失敗したマーズ・ポーラー・ランダーのほぼ同型機による再挑戦。今回は北極に着陸して地面を掘り、生命存在の前提となる水や有機物を初めて直接確認することを目指す。火星到着は来年5月の予定。
(01:31)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/im20070804AT2M0402C04082007.html

2007年08月04日20時39分 asahi.com
米火星探査機フェニックス、打ち上げ成功 ＮＡＳＡ
米航空宇宙局（ＮＡＳＡ）は米東部時間４日朝（日本時間４日夕）、火星探査機フェニックスをフロリダ州ケープカナベラル空軍基地から打ち上げた。来年５月下旬に火星の北極圏に着陸する。地表のすぐ下の凍土を掘って、凍土中の氷に生命の痕跡の有機物が含まれていないか、詳しく調べる計画だ。

着陸予定地点は北緯約６８度の平原。ＮＡＳＡによると、着陸時期は初夏にあたるが、それでも地表付近の気温は零下３３～７３度という極寒の地だ。

着陸後、搭載したロボットアームで地面を掘り返して、火星の氷の存在の直接確認を目指す。さらに、化学分析装置や顕微鏡で凍土の成分を詳しく分析する。火星の極域に氷が存在することは、ＮＡＳＡの探査機マーズオデッセイによる上空からの観測などから確実視されている。
ＮＡＳＡは火星の氷の存在を確かめるため、９９年１２月、南極圏に探査機マーズ・ポーラー・ランダーの着陸を試みたが失敗。フェニックスが約９年ぶりの再挑戦になる

2007年8月5日(日) 東奥日報
弘前公園で観光ナビ試験始まる
弘前市は四日、携帯電話の画像データ（QRコード）読み取り機能を活用して観光情報を提供する「弘前ユビキタス観光ナビシステム」の試験運用を弘前公園でスタートした。

同システムで案内するのは、弘前城天守閣、植物園、市立博物館、御滝桜、鶴の松、下乗橋など公園内の有料区域を中心とした八カ所。それぞれの場所に設置したQRコードを携帯電話で読み取ると、（1）各施設の基本情報や写真（2）現在地周辺の地図（3）周辺の観光施設や名所、商店ーなどの情報が配信される。
試験運用は、十月からの本格運用を目指し、三十一日まで行う。

2007/08/04 (土) TBS NEWS

情報セキュリティ、全省庁が評価上げる

動画を他のプレイヤーで見るWMP高 WMP低 Real高 Real高　政府が政府内19の省庁で行った情報セキュリティに関する検査の結果、この一年間で最低評価のDランクの省庁が無くなり、全ての省庁がBランク以上に評価を上げている事が分かりました。

これは、政府の情報セキュリティ対策会議で明らかになったものです。

2005年度は6つの省庁がアンチウィルスソフトの導入などの対策が著しく遅れているとして、最低評価を受けていましたが、2006年度では警察庁や外務省などがAランクに上がったのを始め、その他の省庁もBランクに上がり、Dランクは無くなりました。

ただ、セキュリティ対策の旗振り役を務める内閣官房がBランクにとどまり、目標のAランク達成は2008年度としていることについて、他の省庁から批判の声も出ています。

また、ファイル交換ソフト「ウィニー」などを通じた情報漏洩があとを絶たない事などから、同盟国のアメリカからも、日本政府の情報管理能力と内部評価の甘さには厳しい視線が注がれています。(03日17:51)

2007/08/04 (土) NIKKEI NET

「グーグル携帯」来年にも登場？・米紙報道

米グーグルが、通信大手などに対して携帯端末の新たな技術仕様を提案していることが明らかになった。米紙ウォールストリート・ジャーナルが2日、関係者筋の話として報じた。検索など自社のインターネットサービスをより自由に使える端末の開発を促し、携帯向けネット市場でのシェア拡大を目指すとみられる。

同紙によると、グーグルは試作端末を開発し、通信大手や端末メーカーと技術仕様などについて話し合った。まだ計画段階だが、複数の端末メーカーに採用を促しているという。実現すれば、グーグルのネット閲覧ソフトや電子メール、検索機能などが組み込まれた携帯電話が来年にも登場する可能性がある。

グーグルはこれまでも、端末メーカーなどと協力し携帯電話に検索機能などを提供してきた。新たに技術仕様を提供することで、自社サービスとより高度に連携する端末の普及を進める狙いがありそうだ。(シリコンバレー＝田中暁人)

[2007年8月3日]

http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=AS2M0301B%2003082007

2007/08/04 (土) NIKKEI NET

NEC、地震速報表示ソフト発表・最大128カ所分を計算

NECは2日、地震の大きな揺れが来る前に震源地や地震の規模などを速報する気象庁の「緊急地震速報」に対応した表示ソフト製品を発表した。気象庁が配信する情報を受け取り、地震の到達時間や震度を計算して、情報を再配信するのに使う。最大128カ所の情報を計算できるのが特徴。「A地点は10秒後に震度5、B地点は25秒後に震度4」といった具合に設定地ごとの震度を計算してパソコンに表示させることができる。

新製品「震前大使」は気象庁が2次配信事業者を通じて発信する緊急地震速報の情報をサーバーが取得、あらかじめ設定した128カ所の地域の震度と到達予想時間を算出して配下のパソコンに送信する。

価格はサーバー用ソフトが90万円、パソコン用ソフトが2万円。今後3年間で200システムの販売を目指す。

[2007年8月3日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=NN001Y498%2002082007

2007/08/04 (土) NIKKEI NET

物産戦略研など、自治体向けシステムソフトを無償提供

三井物産戦略研究所、野村総合研究所など4社は共同で、地方自治体向けの情報システム構築用ソフトの無償提供を10月から始める。ソフトの設計図が公開されている「オープンソースソフト(OSS)」として国内で初めて総務省の自治体向け情報システム基準に準拠した。特定メーカーの技術に依存しないシステムの構築・運用が安価で可能になる。

開発したソフト「戦略研フレームワーク」は、基本ソフト(OS)の上で動作し、出納や税務、戸籍管理などの業務を担う業務ソフトとの間をつなぐ「情報基盤(プラットフォーム)」と呼ばれる種類のソフト。電子申請や調達、決済などの自治体の業務に共通して必要な機能が盛り込まれている。無償ソフト4種類で構成されるため価格は無料。総務省が策定したシステ

ムの規格「地域情報プラットフォーム標準仕様書」に準拠している。
[2007年8月4日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS1D2601Q%2003082007

2007/08/04（土） NIKKEI NET

サムスン電子の半導体工場、稼働停止・携帯生産など影響も

【ソウル＝鈴木壮太郎】半導体メモリー世界首位の韓国サムスン電子の主力工場が3日、電力供給システムの故障で稼働を停止した。復旧まで2日かかる見通し。携帯電話や携帯音楽プレーヤーに使われる半導体メモリーは世界的に需給が逼迫（ひっぱく）しており、復旧が遅れれば、世界のIT（情報技術）製品の生産にも影響を与える可能性がある。

稼働が止まったのは京畿道器興市にある器興事業場。携帯音楽プレーヤーなどに使うＮＡＮＤ型フラッシュメモリー（電気的に一括消去・再書き込み可能なメモリー）やシステムＬＳＩを生産する6本のラインが3日午後2時半（日本時間同）ごろ一斉に停止した。電気系統に過負荷がかかり、配電盤から煙が上がった。
[2007年8月4日/日本経済新聞 朝刊]
http://it.nikkei.co.jp/business/news/index.aspx?n=AS2M03020%2003082007

2007/08/04（土） NIKKEI NET

三井造船、岡山に造船鋼板加工の新工場

三井造船は主力拠点である玉野事業所（岡山県玉野市）に造船用鋼板の加工工場を新設する。2007年度中に完成、現在4割超を外注に依存している鋼板加工をすべて内製化する計画。世界的な船舶需要の拡大で国内造船業は30年ぶりの活況を呈しており、鋼材加工の外注業者もフル操業の状況。外注費用の上昇も目立つ中、三井造船は完全内製化により造船コストの削減と納期短縮をめざす。

新設するのは工場棟2棟と、製鉄会社から輸送された鋼材を陸揚げする屋外の鋼材ヤード。敷地面積は約2万平方メートルで、現在の加工工場の約2倍となる。投資額は約27億円で、自動切断機など工作機械と、鋼板を搬送するクレーン各7基も導入する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070804AT1D0309C03082007.html

2007/08/02 (木) NIKKEI NET

ＴＶ通販市場、拡大続く・主要11社の売上高25％増

テレビを使った通信販売市場が拡大している。ジュピターショップチャンネル (東京・中央) など主要11社の2006年度の売上高 (一部実績見込みを含む) は2796億円で、05年度比25％増えた。24時間生放送の専門チャンネルがけん引。扱う商品が多彩で、30―50代の女性中心に購買層も広がっている。地上波テレビ局も力を入れており、07年度以降もさらに伸びる見通しだ。

通販市場は最も多いカタログ販売のほか、インターネット、チラシなどがある。全体で06年度は3兆7000億円 (推計) とみられ、テレビ通販は1割弱を占める。

[2007年8月2日]

http://it.nikkei.co.jp/digital/news/index.aspx?n=AT2F0200B%2002082007

2007/08/02 (木) NIKKEI NET

デジカメの世界出荷急増・上期、日米や中国好調

カメラ映像機器工業会が1日発表した2007年上半期 (1―6月) のデジタルカメラ世界出荷は、前年同期比27％増の4243万台と大幅に伸びた。各社は手ぶれ補正や顔認識機能などを備えた高機能機を相次ぎ投入、世界的に需要が拡大している。需要増を受け、世界4位のオリンパスと6位のニコンは07年度の出荷計画を上方修正した。

上半期の出荷は過去最高。地域別では日本が23％増、欧州が14％増、北米が36％増、アジアが32％増と軒並み伸びた。中でも中国やロシアなど新興国向けの出荷が増えている。

デジカメの世界出荷は05年に8％増と伸び悩んだが、06年は21％増と大きく伸びた。今年も6月まで5カ月連続で2ケタ増となっており、オリンパスは07年度の出荷計画を当初より30万台多い1180万台に拡大。ニコンも30万台上積みして1030万台にした。

[2007年8月2日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/pc/news/index.aspx?n=AS1D0108C%2001082007

2007/08/02 (木) NIKKEI NET

富士通、「手のひら静脈認証」でシーメンスと提携

富士通は静脈の形状で個人を識別する生体認証装置で、電機大手の独シーメンスと提携する。富士通が装置を供給、シーメンスがパソコンや入退室管理システム向けの装置として世界で販売する。日本ではＡＴＭなどで指紋方式より精度の高い静脈認証装置の採用が広がっている。富士通はシーメンスと連携し、今後拡大が見込める海外市場の開拓で主導権を握る考えだ。

富士通が開発した「手のひら静脈認証装置」を供給する。同装置は近赤外線を照射し、手のひらの静脈形状を読み取って個人を判別する仕組み。

[2007年8月2日/日本経済新聞 朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/security/news/index.aspx?n=AS1D0107Q%2001082007

2007/08/02 (木) NIKKEI NET

名古屋駅周辺の開発、森トラストとイオンが共同参画

森トラストはＪＲ名古屋駅南側にある笹島地区の開発事業にイオンと共同で参画する。両社の共同プロジェクトは今回が初めて。森トラストの入札計画にイオンも協力して店舗を出すほか、商業施設のテナント誘致案づくりなどにも加わる見通し。国内有数とされる大規模開発で効果が上がれば、他の案件でも連携を模索するもよう。激化する都市開発でそれぞれが持つノウハウを出し合い、競争力を高める。

笹島地区では、旧国鉄笹島貨物駅跡地など名古屋市が所有する敷地を再開発する。開発面積は3.2ヘクタールで、東京ミッドタウン (東京・港) の約半分。「三菱地所や三井不動産など、東京の大手不動産会社の関心も高い」(不動産業界関係者)。11月までに共同

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070802AT1D0105A01082007.html

2007/08/02 (木) NIKKEI NET

ホンダ、中国でハイブリッド型シビック発売へ

[武漢 (中国湖北省) ＝菅原透] ホンダの中国合弁、東風本田汽車 (東風ホンダ、湖北省) は駆動源にガソリンと電気を

併用するハイブリッド型の「シビック」を年内に中国で発売することを明らかにした。輸入から始め、将来は現地生産に切り替える。中国でのハイブリッド型の製品化は、トヨタ自動車が合弁会社で生産・販売する「プリウス」に次ぎ2車種目。

東風ホンダは中国政府にハイブリッド型シビックの輸入販売の認可を申請中。認可され次第、発売する。「年末には店頭に並ぶ」（尾崎満総経理）見通し。米市場で販売しているモデルをベースに、中国市場向けに一部改良する。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070802AT1D0101W01082007.html

2007/08/01 (水) NIKKEI NET

ＣＡＴＶの区域外再送信、総務相が容認裁定へ

菅義偉総務相はＣＡＴＶ事業者が放送局の県域免許の枠組みを越えて番組を流す「区域外再送信」について来月中にＣＡＴＶの申請通り認める裁定を下す見通しだ。大分県のＣＡＴＶが3月に福岡県の放送局の地上デジタル放送を流せるように裁定を求めていた。総務相は情報通信審議会（総務相の諮問機関）が8月上旬にまとめる答申を踏まえて裁定する。

ＣＡＴＶは電波の届きにくい地域に情報を送る事業として発展しており、「再送信」は有線テレビジョン放送法上認められている。放送局は正当な理由がない限り、同意を拒めない仕組みだ。

[2007年8月1日/日本経済新聞　朝刊]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=AS2C31033%2031072007

2007/08/01 (水) NIKKEI NET

慶応義塾、セカンドライフにキャンパス開設・電通と共同研究も

学校法人の慶応義塾（東京・港）は31日、8月下旬をめどに仮想空間「セカンドライフ」内にキャンパスを開設すると発表した。大学講義の映像を公開し、仮想空間を利用した教育事業の可能性を探る。電通と共同で、セカンドライフに関する研究も進める計画だ。

慶応義塾は電通が取得したセカンドライフの「島」の一部敷地を借り、キャンパスを開設する。大学の正規科目の講義を上映し、遠隔教育や生涯教育への活用を研究する。セカンドライフ内の経済活動やユーザーの行動分析などについても電通と共同で研究する。慶応義塾大学環境情報学部の村井純教授など、専門家が研究に参加する。

[2007年8月1日/日経産業新聞]

慶応義塾、セカンドライフにキャンパス開設・電通と共同研究も
学校法人の慶応義塾（東京・港）は31日、8月下旬をめどに仮想空間「セカンドライフ」内にキャンパスを開設すると発表した。大学講義の映像を公開し、仮想空間を利用した教育事業の可能性を探る。電通と共同で、セカンドライフに関する研究も進める計画だ。

慶応義塾は電通が取得したセカンドライフの「島」の一部敷地を借り、キャンパスを開設する。大学の正規科目の講義を上映し、遠隔教育や生涯教育への活用を研究する。セカンドライフ内の経済活動やユーザーの行動分析などについても電通と共同で研究する。慶応義塾大学環境情報学部の村井純教授など、専門家が研究に参加する。
[2007年8月1日/日経産業新聞]

http://it.nikkei.co.jp/internet/news/index.aspx?n=NN002Y351%2031072007

2007/08/01 (水) NIKKEI NET

ＫＹＢ、建機向け油圧機器25%増産・国内２工場新設

油圧機器大手のＫＹＢは2007年度に約150億円を投じ、建設機械向け油圧機器の生産能力を約25%引き上げる。国内で２工場を新設するほか、中国工場を増強する。建機はインフラ整備や資源開発などで世界で需要が拡大しており、その中核部品である油圧機器が不足気味になっていた。建機向け油圧機器で国内最大手の同社が大幅な増産に乗り出すことで、建機生産の拡大に弾みがつきそうだ。

国内では岐阜県可児市と長野県坂城町に新工場を建設し、08年度に稼働を始める。岐阜県の新工場は近隣の岐阜南工場（岐阜県可児市）から部品加工を移管。岐阜南工場では空いたスペースを使って油圧機器の組み立てを増強する。長野県の工場は相模工場（神奈川県相模原市）から小型建機向けの油圧機器の生産を移管する。(07:00)

http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20070801AT1D1600L31072007.html

2007/08/01 (水) NIKKEI NET

設計情報公開の基本ソフト、電子政府推進へ初採用・米サンから

政府はインターネットを利用して行政手続きができる電子政府の実現に向け、中核となる情報システムに設計情報が公開されている「オープンソース（開放）型」の基本ソフト（ＯＳ）を初めて採用する。このＯＳを使って省庁や地方自治体ごとにばらばらだった情報システムを統合することで、システム維持費の半減を目指す。第一弾として、沖縄県に開設する共同のシステム運用拠点に米IT（情報技術）大手サン・マイクロシステムズ製のＯＳを導入する。

オープン型のＯＳを使った情報システムは専門の技術者がいなくても運用できるうえ、省庁などが自ら改良できる。他のI

T会社が同ＯＳを使ってシステムを開発することも可能だ。システムを拡張する際の入札などでも競争環境を維持しやすく、結果的に導入コストを下げられる。(07:00)
http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070801AT1D3101431072007.html

2007/08/01 (水) NIKKEI NET

橋本高知県知事の公用車から拓銀の看板まで､ヤフーが公有財産オークションの第2弾

ヤフーは31日、全国の自治体および団体が参加する公有財産売却オークションの第2回を8月1日から実施すると発表した。高知県や北海道夕張市など20団体が、公用車や看板、土地など173物件を出品する。今年の1月から3月にかけて実施した第1回では10の自治体や団体が参加し、78物件が総額約5億7451万円で売却された。

オークションは8月1日から29日の間に物件ごとに事前の入札参加申し込みをしたうえで、9月5日から9月13日の期間に入札をして、物件を落札する。入札の参加にはヤフーのIDを取得する必要がある。

主な出品商品としては、橋本大二郎高知県知事が使用した公用車である日産プレジデント (高知県出品、開始価格17万円) や東京ドーム約5個分の敷地という旧青森県青年の家 (青森県出品、開始価格3億204万円) 、北海道拓殖銀行夕張支店の看板 (夕張市出品、開始価格5000円) などがある。
[2007年7月31日/IT PLUS]